平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　佐賀県

市区町村名	ページ
佐賀市	2
唐津市	3
鳥栖市	4
多久市	5
伊万里市	6
武雄市	7
鹿島市	8
小城市	9
嬉野市	10
神埼市	11
吉野ヶ里町	12
基山町	13
上峰町	14
みやき町	15
玄海町	16
有田町	17
大町町	18
江北町	19
白石町	20
太良町	21

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	236,372 人
	２２年国調	237,506 人
	増減率	-0.5 %
面積		431.84 km²
人口密度		547 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	235,523 人	234,134 人
27. 1. 1	235,845 人	234,602 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	7,542	8,756
	7.0	7.6
第２次	20,729	21,968
	19.2	19.2
第３次	79,825	83,092
	73.8	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
41	2015	地方交付税種地	1－5
佐賀県	佐賀市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,552,293	31.3	28,245,324	53.7
地方譲与税	708,341	0.7	708,341	1.3
利子割交付金	47,437	0.1	47,437	0.1
配当割交付金	132,375	0.1	132,375	0.3
株式等譲渡所得割交付金	104,223	0.1	104,223	0.2
地方消費税交付金	4,651,414	4.9	4,651,414	8.8
ゴルフ場利用税交付金	39,347	0.0	39,347	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	89,097	0.1	89,097	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	120,331	0.1	120,331	0.2
地方交付税	19,736,228	20.9	17,889,333	34.0
内訳 普通交付税	17,889,333	18.9	17,889,333	34.0
特別交付税	1,846,895	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	55,181,086	58.4	52,027,222	98.9
交通安全対策特別交付金	80,345	0.1	80,345	0.2
分担金・負担金	1,394,067	1.5	－	－
使用料	925,081	1.0	124,702	0.2
手数料	795,343	0.8	－	－
国庫支出金	15,122,789	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,634,962	8.1	－	－
財産収入	237,023	0.3	89,633	0.2
寄附金	39,464	0.0	－	－
繰入金	1,448,793	1.5	－	－
繰越金	2,249,562	2.4	－	－
諸収入	2,025,034	2.1	284,655	0.5
地方債	7,379,500	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,750,000	4.0	－	－
歳入合計	94,513,049	100.0	52,606,557	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,229,165	95.5	534,746
法定普通税	28,229,165	95.5	534,746
市町村民税	14,080,542	47.6	534,746
内訳 個人均等割	382,942	1.3	－
所得割	10,630,426	36.0	－
法人均等割	801,403	2.7	133,405
法人税割	2,265,771	7.7	401,341
固定資産税	11,917,929	40.3	－
うち純固定資産税	11,805,838	39.9	－
軽自動車税	530,284	1.8	－
市町村たばこ税	1,697,543	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	2,867	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,323,128	4.5	－
法定目的税	1,323,128	4.5	－
内訳 入湯税	16,159	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,306,969	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,552,293	100.0	534,746

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

歳入歳出決算状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	94,513,049	93,555,871
歳出総額	91,807,962	91,306,309
歳入歳出差引	2,705,087	2,249,562
翌年度に繰越すべき財源	1,160,457	783,437
実質収支	1,544,630	1,466,125
単年度収支	78,505	-480,757
積立金	514,701	1,161,109
繰上償還金	319,171	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	912,377	680,352

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,408	4,618,240	3,280
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	150	538,650	3,591
教育公務員	14	47,556	3,397
臨時職員	－	－	－
合計	1,422	4,665,796	3,281
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	9,351
副市区町村長	2	24.04.01	7,380
教育長	1	24.04.01	6,111
議会議長	1	24.04.01	6,920
議会副議長	1	24.04.01	6,070
議会議員	34	24.04.01	5,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,287,444	15.6	12,998,412	12,607,385	22.4
うち職員給	8,981,724	9.8	8,002,183	－	－
扶助費	23,994,274	26.1	7,056,353	7,016,154	12.4
公債費	10,238,661	11.2	9,966,835	9,647,664	17.1
内訳 元利償還金 元金	9,196,666	10.0	8,953,102	8,633,931	15.3
利子	1,040,193	1.1	1,011,931	1,011,931	1.8
一時借入金利子	1,802	0.0	1,802	1,802	0.0
（義務的経費計）	48,520,379	52.8	30,021,600	29,271,203	51.9
物件費	9,568,198	10.4	7,982,191	6,370,032	11.3
維持補修費	1,688,557	1.8	1,384,282	1,384,282	2.5
補助費等	11,261,044	12.3	9,712,140	5,945,188	10.5
うち一部事務組合負担金	3,119,326	3.4	3,116,769	3,012,187	5.3
繰出金	8,038,516	8.8	6,544,244	6,236,150	11.1
積立金	913,823	1.0	800,000	－	－
投資・出資金・貸付金	972,256	1.1	45,756	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,845,189	11.8	3,536,250		
うち人件費	132,466	0.1	132,466		
内訳 普通建設事業費	10,691,282	11.6	3,482,542		
うち補助	4,431,709	4.8	377,166		
うち単独	5,994,411	6.5	2,947,964		
災害復旧事業費	153,907	0.2	53,708		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	91,807,962	100.0	60,026,463		

経常経費充当一般財源等計 49,206,855 千円

経常収支比率 87.3 %（93.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 62,731,550 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	606,179	0.7	－	605,343
総務費	8,862,370	9.7	1,001,180	7,481,071
民生費	34,266,308	37.3	603,154	15,364,828
衛生費	7,372,466	8.0	704,292	5,644,362
労働費	95,652	0.1	－	8,353
農林水産業費	3,845,618	4.2	836,472	2,321,897
商工費	3,913,861	4.3	778,593	2,101,640
土木費	8,680,083	9.5	3,488,389	6,113,280
消防費	3,564,905	3.9	348,912	3,127,428
教育費	9,925,953	10.8	2,814,456	6,955,719
災害復旧費	153,907	0.2	－	53,708
公債費	10,238,661	11.2	－	9,966,835
諸支出金	281,999	0.3	115,834	281,999
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	91,807,962	100.0	10,691,282	60,026,463

繰出金 公営事業等 公営企業	合計	11,698,436
	下水道	2,876,039
	病院	353,539
	交通	166,165
	簡易水道等	163,001
	国民健康保険	2,126,081
	その他	6,013,611

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-2,058,000
再差引収支		-2,452,309
加入世帯数（世帯）		31,019
被保険者数（人）		53,582
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	103
	国庫支出金	141
	保険給付費	359

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	25,602,763	24,712,140
基準財政需要額	39,950,302	38,287,856
標準税収入額等	32,652,435	31,983,921
標準財政規模	54,668,515	54,044,709
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	2.8	2.7
公債費負担比率（％）	15.9	15.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.4	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	11,520,134	11,005,433
減債	6,808,261	6,720,402
特定目的	10,509,028	11,484,765
地方債現在高	89,826,113	91,643,279
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	823,566	1,350,337
保証・補償	－	－
その他	6,482,743	6,434,574
実質的なもの	1,616,662	1,441,085
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	3,084,333	3,082,611

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.6	98.7	99.5	98.6
	市町村民税	99.6	99.1	99.5	98.8
	純固定資産税	99.6	98.2	99.5	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	122,785 人
	２２年国調	126,926 人
	増減率	-3.3 %
面積		487.58 k㎡
人口密度		252 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	126,280 人	125,729 人
27. 1. 1	127,536 人	126,968 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	7,642	9,037
	13.0	14.2
第２次	13,289	14,730
	22.6	23.2
第３次	37,743	39,468
	64.3	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
41	2023	地方交付税種地	1－3
佐賀県	唐津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,272,398	17.3	12,272,398	35.1
地方譲与税	513,169	0.7	513,169	1.5
利子割交付金	18,611	0.0	18,611	0.1
配当割交付金	52,035	0.1	52,035	0.1
株式等譲渡所得割交付金	41,004	0.1	41,004	0.1
地方消費税交付金	2,306,684	3.2	2,306,684	6.6
ゴルフ場利用税交付金	33,264	0.0	33,264	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,276	0.1	65,276	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	45,026	0.1	45,026	0.1
地方交付税	21,491,577	30.2	19,502,136	55.7
内訳 普通交付税	19,502,136	27.4	19,502,136	55.7
特別交付税	1,989,441	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,839,044	51.8	34,849,603	99.6
交通安全対策特別交付金	29,527	0.0	29,527	0.1
分担金・負担金	1,080,038	1.5	－	－
使用料	1,318,797	1.9	61,257	0.2
手数料	448,366	0.6	－	－
国庫支出金	10,601,673	14.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,362,181	8.9	－	－
財産収入	205,130	0.3	50,977	0.1
寄附金	106,492	0.1	－	－
繰入金	1,547,139	2.2	－	－
繰越金	901,360	1.3	－	－
諸収入	1,606,736	2.3	2,909	0.0
地方債	10,049,114	14.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,142,714	3.0	－	－
歳入合計	71,095,597	100.0	34,994,273	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,253,525	99.8	83,297
法定普通税	12,253,525	99.8	83,297
市町村民税	5,084,767	41.4	83,297
内訳 個人均等割	196,319	1.6	－
所得割	4,182,646	34.1	－
法人均等割	238,875	1.9	－
法人税割	466,927	3.8	83,297
固定資産税	5,845,391	47.6	－
うち純固定資産税	5,722,650	46.6	－
軽自動車税	326,504	2.7	－
市町村たばこ税	996,863	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,873	0.2	－
法定目的税	18,873	0.2	－
内訳 入湯税	18,873	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,272,398	100.0	83,297

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	71,095,597	68,538,971
歳出総額	69,695,745	67,027,611
歳入歳出差引	1,399,852	1,511,360
翌年度に繰越すべき財源	310,359	299,237
実質収支	1,089,493	1,212,123
単年度収支	-122,630	67,094
積立金	305,233	295,490
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	324,667	661,846
実質単年度収支	-142,064	-299,262

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,124	3,467,540	3,085
うち消防職員	179	473,813	2,647
うち技能労務員	110	364,430	3,313
教育公務員	14	49,630	3,545
臨時職員	－	－	－
合計	1,138	3,517,170	3,091
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	9,630
副市区町村長	2	17.01.01	7,700
教育長	1	17.01.01	6,900
議会議長	1	17.01.01	5,030
議会副議長	1	17.01.01	4,590
議会議員	28	17.01.01	4,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,504,321	15.1	9,966,659	9,824,355	26.5
うち職員給	6,321,178	9.1	6,002,415	－	－
扶助費	14,115,315	20.3	3,962,695	3,962,460	10.7
公債費	8,552,047	12.3	8,261,338	8,261,338	22.2
内訳 元利償還金 元金	7,657,995	11.0	7,407,155	7,407,155	19.9
利子	890,200	1.3	850,331	850,331	2.3
一時借入金利子	3,852	0.0	3,852	3,852	0.0
（義務的経費計）	33,171,683	47.6	22,190,692	22,048,153	59.4
物件費	7,980,327	11.5	5,743,658	4,952,909	13.3
維持補修費	329,981	0.5	247,765	246,638	0.7
補助費等	4,077,734	5.9	2,352,010	1,068,041	2.9
うち一部事務組合負担金	12,552	0.0	12,552	12,552	0.0
繰出金	8,416,676	12.1	7,399,999	4,346,825	11.7
積立金	1,090,255	1.6	933,150	－	－
投資・出資金・貸付金	909,701	1.3	141,341	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,719,388	19.7	1,593,788		
うち人件費	111,464	0.2	111,464		
内訳 普通建設事業費	13,479,252	19.3	1,562,152		
うち補助	6,657,079	9.6	464,405		
うち単独	6,778,898	9.7	1,094,360		
災害復旧事業費	240,136	0.3	31,636		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	69,695,745	100.0	40,602,403		

経常経費充当一般財源等計	
	32,662,566 千円
経常収支比率	
	88.0 % （ 93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	42,002,255 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	417,679	0.6	－	417,653
総務費	7,174,361	10.3	564,670	5,349,962
民生費	22,850,668	32.8	417,527	10,791,201
衛生費	5,433,146	7.8	1,680,571	3,066,785
労働費	55,925	0.1	－	5,925
農林水産業費	4,671,536	6.7	1,715,646	2,183,595
商工費	2,654,133	3.8	427,134	1,432,249
土木費	5,287,827	7.6	2,184,377	3,156,830
消防費	3,690,598	5.3	2,049,617	1,494,628
教育費	8,548,984	12.3	4,322,577	4,291,896
災害復旧費	240,136	0.3	－	31,636
公債費	8,552,047	12.3	－	8,261,338
諸支出金	118,705	0.2	117,133	118,705
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	69,695,745	100.0	13,479,252	40,602,403

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	8,899,928	
下水道	2,563,770	
介護サービス	461,869	
上水道	271,482	
病院	136,817	
国民健康保険	1,676,753	
その他	3,789,237	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-779,961
再差引収支	-1,326,299
加入世帯数（世帯）	18,593
被保険者数（人）	33,300
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
国庫支出金	141
保険給付費	336

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	11,545,707	11,131,751
基準財政需要額	27,440,726	26,256,394
標準税収入額等	14,588,270	14,254,555
標準財政規模	36,233,120	36,463,242
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	3.0	3.3
公債費負担比率（％）	19.7	20.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.2	16.2
将来負担比率（％）	128.2	129.7
積立金現在高 財調	3,803,747	3,213,181
減債	642,496	1,057,445
特定目的	10,996,995	11,014,852
地方債現在高	80,619,099	78,227,980
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,908,574	1,842,318
保証・補償	3,392	－
その他	8,089,704	10,126,169
実質的なもの	－	－
収益事業収入	300,000	300,000
土地開発基金現在高	1,624,178	1,622,708

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.7	95.0	98.5	93.6
市町村民税	98.7	95.4	98.5	94.5
純固定資産税	98.6	93.9	98.2	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	72,902 人
	２２年国調	69,074 人
	増減率	5.5 %
面積		71.72 km²
人口密度		1,016 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	72,266 人	71,459 人
27. 1. 1	72,032 人	71,234 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	687	905
	2.2	2.9
第２次	7,735	8,485
	25.3	27.4
第３次	22,152	21,263
	72.5	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型
41 佐賀県	2031 鳥栖市	Ⅱ－３
	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,171,337	50.8	11,551,847	81.5
地方譲与税	234,642	1.0	234,642	1.7
利子割交付金	13,969	0.1	13,969	0.1
配当割交付金	39,299	0.2	39,299	0.3
株式等譲渡所得割交付金	31,047	0.1	31,047	0.2
地方消費税交付金	1,410,035	5.9	1,410,035	10.0
ゴルフ場利用税交付金	15,658	0.1	15,658	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,359	0.1	31,359	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	57,914	0.2	57,914	0.4
地方交付税	1,083,025	4.5	714,834	5.0
内訳 普通交付税	714,834	3.0	714,834	5.0
特別交付税	368,190	1.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	15,088,285	63.0	14,100,604	99.5
交通安全対策特別交付金	22,475	0.1	22,475	0.2
分担金・負担金	399,020	1.7	－	－
使用料	481,521	2.0	32,162	0.2
手数料	160,482	0.7	－	－
国庫支出金	3,471,921	14.5	－	－
国有提供交付金	11,120	0.0	11,120	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,632,867	6.8	－	－
財産収入	16,917	0.1	3,386	0.0
寄附金	1,871	0.0	－	－
繰入金	138,151	0.6	－	－
繰越金	590,550	2.5	－	－
諸収入	632,184	2.6	175	0.0
地方債	1,314,400	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	841,400	3.5	－	－
歳入合計	23,961,764	100.0	14,169,922	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,547,663	94.9	308,162
法定普通税	11,547,663	94.9	308,162
市町村民税	5,035,940	41.4	308,162
内訳 個人均等割	119,519	1.0	－
所得割	3,202,538	26.3	－
法人均等割	365,692	3.0	60,856
法人税割	1,348,191	11.1	247,306
固定資産税	5,689,060	46.7	－
うち純固定資産税	5,671,648	46.6	－
軽自動車税	148,080	1.2	－
市町村たばこ税	674,583	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	623,674	5.1	－
法定目的税	623,674	5.1	－
内訳 入湯税	4,184	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	619,490	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,171,337	100.0	308,162

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,961,764	25,179,759
歳出総額	23,135,471	24,589,209
歳入歳出差引	826,293	590,550
翌年度に繰越すべき財源	43,288	13,999
実質収支	783,005	576,551
単年度収支	206,454	18,624
積立金	323,765	286,598
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	66,531	475,773
実質単年度収支	463,688	−170,551

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	371	1,167,908	3,148
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	52,050	3,470
教育公務員	3	12,123	4,041
臨時職員	－	－	－
合計	374	1,180,031	3,155
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,560
副市区町村長	2	26.04.01	7,660
教育長	1	26.04.01	6,290
議会議長	1	15.04.01	4,930
議会副議長	1	15.04.01	4,410
議会議員	19	15.04.01	4,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,321,457	14.4	2,972,160	2,894,576	19.3
うち職員給	2,129,656	9.2	1,836,983	－	－
扶助費	6,154,833	26.6	1,885,815	1,883,357	12.5
公債費	2,377,057	10.3	2,367,236	2,367,236	15.8
内訳 元利償還金 元金	2,142,831	9.3	2,133,669	2,133,669	14.2
利子	233,975	1.0	233,316	233,316	1.6
一時借入金利子	251	0.0	251	251	0.0
（義務的経費計）	11,853,347	51.2	7,225,211	7,145,169	47.6
物件費	3,087,786	13.3	2,495,672	2,133,190	14.2
維持補修費	57,032	0.2	47,700	45,830	0.3
補助費等	3,355,120	14.5	3,136,427	2,441,778	16.3
うち一部事務組合負担金	1,805,036	7.8	1,805,036	1,630,416	10.9
繰出金	2,257,612	9.8	1,863,403	1,658,517	11.0
積立金	577,376	2.5	572,543	－	－
投資・出資金・貸付金	423,000	1.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,524,198	6.6	827,936		
うち人件費	48,098	0.2	48,098		
内訳 普通建設事業費	1,522,898	6.6	827,600		
うち補助	341,171	1.5	31,550		
うち単独	1,151,714	5.0	775,937		
災害復旧事業費	1,300	0.0	336		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,135,471	100.0	16,168,892		

経常経費充当一般財源等計 13,424,484 千円

経常収支比率 89.4 %（94.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,995,185 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	287,792	1.2	2,450	287,792
総務費	3,249,435	14.0	132,776	2,816,262
民生費	9,038,395	39.1	55,691	4,137,030
衛生費	2,205,962	9.5	9,745	2,002,478
労働費	97,887	0.4	－	12,887
農林水産業費	481,059	2.1	40,935	390,286
商工費	761,615	3.3	6,897	417,957
土木費	1,611,129	7.0	622,524	1,241,685
消防費	727,353	3.1	19,972	705,154
教育費	2,296,487	9.9	631,908	1,789,789
災害復旧費	1,300	0.0	－	336
公債費	2,377,057	10.3	－	2,367,236
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,135,471	100.0	1,522,898	16,168,892

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出の状況 合計	2,727,796	
下水道	629,043	
宅地造成	73,847	
上水道	10,432	
工業用水道	－	
国民健康保険	567,456	
その他	1,447,018	

会計		
国民健康保険事業の状況 実質収支	−1,184,656	
再差引収支	−1,327,727	
加入世帯数（世帯）	8,631	
被保険者数（人）	14,228	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106	
国庫支出金	136	
保険給付費	369	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,073,742	9,983,969
基準財政需要額	10,798,429	10,618,818
標準税収入額等	12,945,213	12,957,739
標準財政規模	14,501,557	14,458,027
財政力指数	0.93	0.92
実質収支比率（％）	5.4	4.0
公債費負担比率（％）	13.9	16.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	11.5
将来負担比率（％）	－	14.8
積立金現在高 財調	2,240,286	1,983,052
減債	582,558	602,534
特定目的	3,942,459	3,690,248
地方債現在高	18,911,903	19,740,334
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	764,008	889,071
保証・補償	－	－
その他	431,209	479,574
実質的なもの	1,246,580	1,676,351
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	769,534	769,133

徴収率（％） 現年・計	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.1	96.1	98.8	95.6
市町村民税	98.8	95.3	98.8	95.4
純固定資産税	99.2	96.2	98.7	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	19,749 人
	２２年国調	21,404 人
	増減率	-7.7 %
面積		96.96 km²
人口密度		204 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,187 人	20,110 人
27. 1. 1	20,519 人	20,445 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	971	1,332
	9.7	12.2
第２次	2,769	3,164
	27.7	28.9
第３次	6,271	6,401
	62.6	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
41	2040		
佐賀県	多久市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,839,627	15.7	1,839,627	32.6
地方譲与税	111,378	1.0	111,378	2.0
利子割交付金	2,671	0.0	2,671	0.0
配当割交付金	7,441	0.1	7,441	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,854	0.0	5,854	0.1
地方消費税交付金	383,165	3.3	383,165	6.8
ゴルフ場利用税交付金	37,671	0.3	37,671	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,366	0.1	14,366	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,663	0.1	6,663	0.1
地方交付税	4,238,302	36.2	3,220,291	57.0
内訳 普通交付税	3,220,291	27.5	3,220,291	57.0
特別交付税	1,018,011	8.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,647,138	56.8	5,629,127	99.7
交通安全対策特別交付金	3,899	0.0	3,899	0.1
分担金・負担金	252,639	2.2	-	-
使用料	97,926	0.8	5,445	0.1
手数料	45,992	0.4	-	-
国庫支出金	1,597,425	13.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	812,843	6.9	-	-
財産収入	60,227	0.5	5,006	0.1
寄附金	95,559	0.8	-	-
繰入金	176,542	1.5	-	-
繰越金	936,385	8.0	-	-
諸収入	189,312	1.6	2,235	0.0
地方債	796,146	6.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	333,586	2.8	-	-
歳入合計	11,712,033	100.0	5,645,712	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,839,627	100.0	12,510
法定普通税	1,839,627	100.0	12,510
市町村民税	732,830	39.8	12,510
内訳 個人均等割	31,342	1.7	-
所得割	586,725	31.9	-
法人均等割	44,241	2.4	-
法人税割	70,522	3.8	12,510
固定資産税	901,209	49.0	-
うち純固定資産税	896,209	48.7	-
軽自動車税	59,390	3.2	-
市町村たばこ税	146,198	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,839,627	100.0	12,510

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,712,033	12,270,676
歳出総額	10,748,921	11,334,291
歳入歳出差引	963,112	936,385
翌年度に繰越すべき財源	81,392	644,705
実質収支	881,720	291,680
単年度収支	590,040	20,805
積立金	105,898	699
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,938	79,059
実質単年度収支	693,000	-57,555

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	187	609,059	3,257
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	13,468	3,367
教育公務員	3	11,991	3,997
臨時職員	-	-	-
合計	190	621,050	3,269
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,130
副市区町村長	1	26.04.01	6,520
教育長	1	26.04.01	5,710
議会議長	1	15.12.01	4,410
議会副議長	1	15.12.01	3,710
議会議員	14	15.12.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,724,613	16.0	1,610,676	1,560,271	26.1
うち職員給	1,078,189	10.0	983,396	-	-
扶助費	2,363,396	22.0	743,593	739,100	12.4
公債費	1,222,660	11.4	1,165,106	1,161,485	19.4
内訳 元利償還金 元金	1,092,192	10.2	1,039,642	1,039,641	17.4
利子	130,468	1.2	125,464	121,844	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,310,669	49.4	3,519,375	3,460,856	57.9
物件費	1,302,323	12.1	932,542	612,087	10.2
維持補修費	138,362	1.3	101,865	100,093	1.7
補助費等	1,130,519	10.5	962,914	746,367	12.5
うち一部事務組合負担金	418,924	3.9	412,958	380,093	6.4
繰出金	1,238,125	11.5	1,075,741	803,397	13.4
積立金	403,255	3.8	255,216	-	-
投資・出資金・貸付金	104,749	1.0	44,749	18,592	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,120,919	10.4	315,049		
うち人件費	27,634	0.3	27,217		
内訳 普通建設事業費	1,114,315	10.4	313,499		
うち補助	643,342	6.0	48,706		
うち単独	389,999	3.6	223,236		
災害復旧事業費	6,604	0.1	1,550		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,748,921	100.0	7,207,451		

経常経費充当一般財源等計 5,741,392 千円

経常収支比率 96.0 % （101.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,170,563 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	168,271	1.6	-	168,271
総務費	1,654,420	15.4	8,337	1,374,240
民生費	3,796,110	35.3	21,383	1,894,425
衛生費	917,533	8.5	44,133	824,571
労働費	12,557	0.1	-	119
農林水産業費	621,462	5.8	239,969	282,258
商工費	250,542	2.3	28,689	174,115
土木費	893,730	8.3	493,734	457,012
消防費	348,045	3.2	20,435	312,738
教育費	856,924	8.0	257,572	552,983
災害復旧費	6,604	0.1	-	1,550
公債費	1,222,660	11.4	-	1,165,106
諸支出金	63	0.0	63	63
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,748,921	100.0	1,114,315	7,207,451

繰出金 合計	1,466,647	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-234,626
営業の状況 下水道	195,165	再差引収支	-402,965
病院	174,209	加入世帯数（世帯）	2,951
上水道	54,313	被保険者数（人）	4,924
工業用水道	-	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	80
国民健康保険	329,989	国庫支出金	161
その他	712,971	保険給付費	442

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,937,165	1,780,449
基準財政需要額	5,157,456	4,967,444
標準税収入額等	2,433,108	2,261,474
標準財政規模	5,986,985	5,836,274
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	14.7	5.0
公債費負担比率（％）	14.3	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.0	11.5
将来負担比率（％）	-	0.3
積立金現在高 財調	1,231,742	1,128,782
減債	1,436,701	1,283,748
特定目的	6,096,539	6,043,928
地方債現在高	12,559,650	12,855,696
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,790,699	-
保証・補償	-	-
その他	393,311	282,175
実質的なもの	168,250	165,550
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	450,876	450,688

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.7	95.7	98.5	95.1
市町村民税	98.6	96.1	98.7	95.8
純固定資産税	98.6	94.7	98.2	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	55,238 人
	２２年国調	57,161 人
	増減率	-3.4 %
面積		255.25 km²
人口密度		216 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	56,339 人	55,922 人
27. 1. 1	56,934 人	56,542 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,793	3,703
	10.1	12.5
第２次	8,959	9,401
	32.3	31.7
第３次	15,979	16,550
	57.6	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
41	2058		
佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,723,707	25.6	6,723,707	53.5
地方譲与税	301,363	1.1	301,363	2.4
利子割交付金	8,484	0.0	8,484	0.1
配当割交付金	23,696	0.1	23,696	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,664	0.1	18,664	0.1
地方消費税交付金	1,092,231	4.2	1,092,231	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,939	0.1	38,939	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,089	0.1	22,089	0.2
地方交付税	5,233,975	20.0	4,304,979	34.2
内訳 普通交付税	4,304,979	16.4	4,304,979	34.2
特別交付税	928,995	3.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	13,463,148	51.3	12,534,152	99.7
交通安全対策特別交付金	12,800	0.0	12,800	0.1
分担金・負担金	397,519	1.5	－	－
使用料	339,910	1.3	17,405	0.1
手数料	144,791	0.6	－	－
国庫支出金	4,351,561	16.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,093,815	8.0	－	－
財産収入	17,706	0.1	11,863	0.1
寄附金	1,032,503	3.9	－	－
繰入金	763,696	2.9	－	－
繰越金	455,967	1.7	－	－
諸収入	483,413	1.8	118	0.0
地方債	2,676,805	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	515,000	2.0	－	－
うち臨時財政対策債	1,015,505	3.9	－	－
歳入合計	26,233,634	100.0	12,576,338	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,722,106	100.0	79,121
法定普通税	6,722,106	100.0	79,121
市町村民税	2,542,972	37.8	79,121
内訳 個人均等割	91,985	1.4	－
所得割	1,890,467	28.1	－
法人均等割	139,013	2.1	－
法人税割	421,507	6.3	79,121
固定資産税	3,515,682	52.3	－
うち純固定資産税	3,476,118	51.7	－
軽自動車税	158,957	2.4	－
市町村たばこ税	504,495	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,601	0.0	－
法定目的税	1,601	0.0	－
内訳 入湯税	1,601	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,723,707	100.0	79,121

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,233,634	25,455,094
歳出総額	25,739,362	24,999,127
歳入歳出差引	494,272	455,967
翌年度に繰越すべき財源	10,352	26,022
実質収支	483,920	429,945
単年度収支	53,975	-103,514
積立金	206,739	260,747
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	260,714	157,233

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	379	1,207,873	3,187
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	32	112,320	3,510
教育公務員	6	24,408	4,068
臨時職員	－	－	－
合計	385	1,232,281	3,201
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,460
副市区町村長	1	26.04.01	7,550
教育長	1	27.04.01	6,780
議会議長	1	23.04.01	4,860
議会副議長	1	23.04.01	4,350
議会議員	22	23.04.01	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,744,251	14.5	3,363,163	3,173,864	22.5
うち職員給	2,265,356	8.8	1,987,708	－	－
扶助費	6,012,082	23.4	1,703,800	1,700,541	12.1
公債費	2,214,035	8.6	2,161,436	2,161,436	15.3
内訳 元利償還金 元金	1,967,360	7.6	1,917,241	1,917,241	13.6
利子	246,576	1.0	244,096	244,096	1.7
一時借入金利子	99	0.0	99	99	0.0
（義務的経費計）	11,970,368	46.5	7,228,399	7,035,841	49.9
物件費	3,058,586	11.9	1,989,128	1,737,099	12.3
維持補修費	120,980	0.5	83,137	76,915	0.5
補助費等	2,803,713	10.9	2,385,014	1,420,049	10.1
うち一部事務組合負担金	1,316,164	5.1	1,316,164	1,021,566	7.2
繰出金	3,187,446	12.4	2,736,590	2,553,112	18.1
積立金	1,301,613	5.1	257,079	－	－
投資・出資金・貸付金	826,041	3.2	389,841	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,470,615	9.6	295,248		
うち人件費	38,725	0.2	21,610		
内訳 普通建設事業費	2,403,653	9.3	280,105		
うち補助	1,780,804	6.9	31,840		
うち単独	574,949	2.2	235,716		
災害復旧事業費	66,962	0.3	15,143		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,739,362	100.0	15,364,436		

経常経費充当一般財源等計	
	12,823,016 千円
経常収支比率	90.9 % （102.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,858,708 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	294,916	1.1	－	294,916
総務費	4,226,485	16.4	31,387	2,315,301
民生費	9,462,263	36.8	2,341	4,358,538
衛生費	1,713,478	6.7	84,640	1,429,266
労働費	71,470	0.3	－	1,470
農林水産業費	1,046,146	4.1	197,812	528,928
商工費	1,145,140	4.4	4,252	878,998
土木費	2,489,293	9.7	1,467,264	977,371
消防費	1,297,280	5.0	432,122	860,283
教育費	1,711,894	6.7	183,835	1,542,786
災害復旧費	66,962	0.3	－	15,143
公債費	2,214,035	8.6	－	2,161,436
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,739,362	100.0	2,403,653	15,364,436

繰出金	合計	4,062,695	
営業の状況	下水道	767,794	
	工業用水道	537,621	
	病院	186,175	
	上水道	151,453	
	国民健康保険	639,369	
	その他	1,780,283	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-913,392
	再差引収支	-1,070,773
	加入世帯数（世帯）	7,950
	被保険者数（人）	13,216
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	105
	国庫支出金	145
	保険給付費	359

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,778,890	6,459,309
基準財政需要額	11,069,920	10,569,908
標準税収入額等	8,631,242	8,308,328
標準財政規模	13,951,726	13,532,476
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（％）	3.5	3.2
公債費負担比率（％）	13.6	13.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.3	17.6
将来負担比率（％）	96.1	127.5
積立金現在高 財調	1,444,441	1,237,702
減債	552,480	582,351
特定目的	2,213,786	1,809,494
地方債現在高	21,854,907	21,145,462
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	438,515	520,101
保証・補償	－	－
その他	637,927	778,608
実質的なもの	3,616,187	2,624,514
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	608,000	608,000
徴収率（％） 合計	98.9 94.9	98.8 94.7
市町村民税	98.8 95.6	98.9 95.8
純固定資産税	98.9 93.8	98.6 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	49,062 人
	２２年国調	50,699 人
	増減率	-3.2 %
面積		195.40 km²
人口密度		251 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	49,965 人	49,807 人
27. 1. 1	50,359 人	50,213 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,658	2,483
	7.0	9.7
第２次	6,904	7,391
	29.2	28.8
第３次	15,048	15,722
	63.7	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
41 佐賀県	2066 武雄市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,348,631	20.2	5,348,631	41.3
地方譲与税	211,559	0.8	211,559	1.6
利子割交付金	7,886	0.0	7,886	0.1
配当割交付金	21,973	0.1	21,973	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,289	0.1	17,289	0.1
地方消費税交付金	945,327	3.6	945,327	7.3
ゴルフ場利用税交付金	33,664	0.1	33,664	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,039	0.1	27,039	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,768	0.1	18,768	0.1
地方交付税	7,233,442	27.4	6,297,419	48.6
内訳 普通交付税	6,297,419	23.8	6,297,419	48.6
特別交付税	936,023	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,865,578	52.5	12,929,555	99.8
交通安全対策特別交付金	12,888	0.0	12,888	0.1
分担金・負担金	485,557	1.8	-	-
使用料	218,432	0.8	52	0.0
手数料	154,035	0.6	-	-
国庫支出金	3,333,324	12.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,962,397	7.4	-	-
財産収入	55,208	0.2	8,798	0.1
寄附金	223,320	0.8	-	-
繰入金	868,360	3.3	-	-
繰越金	1,466,675	5.5	-	-
諸収入	529,177	2.0	32	0.0
地方債	3,256,254	12.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	814,854	3.1	-	-
歳入合計	26,431,205	100.0	12,951,325	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,325,135	99.6	187,906
法定普通税	5,325,135	99.6	187,906
市町村民税	2,240,492	41.9	54,683
内訳 個人均等割	80,948	1.5	-
所得割	1,736,680	32.5	-
法人均等割	147,190	2.8	-
法人税割	275,674	5.2	54,683
固定資産税	2,511,667	47.0	133,223
うち純固定資産税	2,505,553	46.8	133,223
軽自動車税	148,834	2.8	-
市町村たばこ税	424,142	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,496	0.4	-
法定目的税	23,496	0.4	-
内訳 入湯税	23,496	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,348,631	100.0	187,906

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,431,205	25,788,472
歳出総額	25,497,128	24,321,797
歳入歳出差引	934,077	1,466,675
翌年度に繰越すべき財源	154,145	714,597
実質収支	779,932	752,078
単年度収支	27,854	-244,003
積立金	193,889	115,070
繰上償還金	73,217	10,991
積立金取崩し額	-	56,000
実質単年度収支	294,960	-173,942

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	328	1,027,952	3,134
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	11,687	3,896
臨時職員	-	-	-
合計	331	1,039,639	3,141
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,500
副市区町村長	2	27.04.01	7,600
教育長	1	27.04.01	6,700
議会議長	1	27.04.01	4,900
議会副議長	1	27.04.01	4,400
議会議員	18	27.04.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,209,362	12.6	2,821,936	2,812,744	20.4
うち職員給	1,858,901	7.3	1,660,715	-	-
扶助費	4,983,765	19.5	1,470,327	1,470,005	10.7
公債費	2,619,602	10.3	2,529,186	2,456,032	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,312,082	9.1	2,242,413	2,169,259	15.8
利子	307,520	1.2	286,773	286,773	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,812,729	42.4	6,821,449	6,738,781	49.0
物件費	2,625,311	10.3	2,022,733	1,732,393	12.6
維持補修費	99,503	0.4	88,850	88,850	0.6
補助費等	2,759,273	10.8	2,167,283	1,396,906	10.1
うち一部事務組合負担金	1,445,662	5.7	1,292,054	887,638	6.4
繰出金	2,824,680	11.1	2,336,852	2,185,573	15.9
積立金	1,425,944	5.6	645,329	-	-
投資・出資金・貸付金	344,893	1.4	90,893	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,604,795	18.1	562,431		
うち人件費	56,056	0.2	46,399		
内訳 普通建設事業費	4,485,756	17.6	550,685		
うち補助	2,065,588	8.1	165,499		
うち単独	2,285,257	9.0	366,875		
災害復旧事業費	119,039	0.5	11,746		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,497,128	100.0	14,735,820		

経常経費充当一般財源等計	
	12,142,503 千円
経常収支比率	
	88.2 % （ 93.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,669,897 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	284,720	1.1	-	284,705
総務費	4,275,602	16.8	743,396	2,346,396
民生費	8,407,812	33.0	307,214	3,926,932
衛生費	1,691,003	6.6	15,819	1,381,281
労働費	35,498	0.1	-	10,792
農林水産業費	1,357,282	5.3	464,919	897,661
商工費	824,558	3.2	49,392	380,486
土木費	1,842,970	7.2	1,321,235	589,754
消防費	982,098	3.9	57,557	798,258
教育費	3,056,944	12.0	1,526,224	1,578,623
災害復旧費	119,039	0.5	-	11,746
公債費	2,619,602	10.3	-	2,529,186
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,497,128	100.0	4,485,756	14,735,820

繰出金	公営事業等	合計 3,006,987
	下水道	624,100
	上水道	118,807
	工業用水道	63,500
	交通	-
	国民健康保険	606,795
	その他	1,593,785

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-215,658
再差引収支	-315,931
加入世帯数（世帯）	6,733
被保険者数（人）	11,803
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
国庫支出金	140
保険給付費	384

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	4,902,402	4,690,569
基準財政需要額	10,295,349	9,880,980
標準税収入額等	6,199,244	5,994,044
標準財政規模	13,311,517	13,196,701
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（％）	5.9	5.7
公債費負担比率（％）	16.1	15.6
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.9	8.7
将来負担比率（％）	21.7	13.5
積立金現在高 財調	3,359,128	3,165,239
減債	891,604	926,304
特定目的	8,352,608	7,912,779
地方債現在高	27,373,139	26,428,967
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	654,947	895,082
実質的なもの	2,511,327	1,482,013
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	865,501	865,246
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 95.0	98.8 94.4
市町村民税	99.1 96.6	99.1 96.3
純固定資産税	98.5 92.6	98.3 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	29,684 人
	２２年国調	30,720 人
	増減率	-3.4 %
面積		112.12 km²
人口密度		265 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	30,523 人	30,400 人
27. 1. 1	30,829 人	30,706 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,956	2,820
	13.3	17.1
第２次	3,814	4,325
	26.0	26.2
第３次	8,886	9,368
	60.6	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
41	2074	地方交付税種地	1－2
佐賀県	鹿島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,966,758	20.6	2,966,758	41.9
地方譲与税	113,747	0.8	113,747	1.6
利子割交付金	4,320	0.0	4,320	0.1
配当割交付金	12,068	0.1	12,068	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,504	0.1	9,504	0.1
地方消費税交付金	567,640	3.9	567,640	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,455	0.1	14,455	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,610	0.1	10,610	0.1
地方交付税	4,047,080	28.1	3,378,707	47.7
内訳 普通交付税	3,378,707	23.5	3,378,707	47.7
特別交付税	668,373	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,746,182	53.8	7,077,809	99.9
交通安全対策特別交付金	7,247	0.1	7,247	0.1
分担金・負担金	386,394	2.7	－	－
使用料	138,956	1.0	1,494	0.0
手数料	78,211	0.5	3	0.0
国庫支出金	2,054,965	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,297,291	9.0	－	－
財産収入	11,697	0.1	1,797	0.0
寄附金	32,640	0.2	－	－
繰入金	617,454	4.3	－	－
繰越金	348,873	2.4	－	－
諸収入	318,555	2.2	68	0.0
地方債	1,365,314	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	441,914	3.1	－	－
歳入合計	14,403,779	100.0	7,088,418	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,965,749	100.0	113,859
法定普通税	2,965,749	100.0	113,859
市町村民税	1,209,088	40.8	20,911
内訳 個人均等割	50,335	1.7	－
所得割	964,003	32.5	－
法人均等割	66,446	2.2	－
法人税割	128,304	4.3	20,911
固定資産税	1,425,279	48.0	92,948
うち純固定資産税	1,418,800	47.8	92,948
軽自動車税	87,949	3.0	－
市町村たばこ税	243,433	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,009	0.0	－
法定目的税	1,009	0.0	－
内訳 入湯税	1,009	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,966,758	100.0	113,859

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,403,779	15,057,144
歳出総額	13,829,304	14,708,271
歳入歳出差引	574,475	348,873
翌年度に繰越すべき財源	290,859	46,093
実質収支	283,616	302,780
単年度収支	-19,164	6,497
積立金	154,163	251,654
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	151,000	411,000
実質単年度収支	-16,001	-152,849

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	201	658,878	3,278
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	11,745	3,915
臨時職員	－	－	－
合計	204	670,623	3,287
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	7,780
副市区町村長	1	26.07.01	6,310
教育長	1	26.07.01	5,930
議会議長	1	19.07.01	4,160
議会副議長	1	19.07.01	3,500
議会議員	14	19.07.01	3,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,993,174	14.4	1,834,793	1,697,590	22.5
うち職員給	1,169,758	8.5	1,077,488	－	－
扶助費	3,415,811	24.7	946,852	937,777	12.5
公債費	929,696	6.7	926,845	926,845	12.3
内訳 元利償還金 元金	831,928	6.0	829,077	829,077	11.0
利子	97,219	0.7	97,219	97,219	1.3
一時借入金利子	549	0.0	549	549	0.0
（義務的経費計）	6,338,681	45.8	3,708,490	3,562,212	47.3
物件費	1,462,343	10.6	1,176,771	933,473	12.4
維持補修費	34,588	0.3	18,511	18,511	0.2
補助費等	1,490,490	10.8	1,083,899	654,957	8.7
うち一部事務組合負担金	819,692	5.9	792,737	519,268	6.9
繰出金	1,891,520	13.7	1,639,715	1,466,479	19.5
積立金	336,056	2.4	257,044	－	－
投資・出資金・貸付金	215,211	1.6	211	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,060,415	14.9	432,421		
うち人件費	61,769	0.4	36,534		
内訳 普通建設事業費	2,056,162	14.9	430,799		
うち補助	594,126	4.3	56,084		
うち単独	1,419,702	10.3	367,645		
災害復旧事業費	4,253	0.0	1,622		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,829,304	100.0	8,317,062		

経常経費充当一般財源等計	6,635,632 千円
経常収支比率	88.1 %（93.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,891,537 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	166,610	1.2	－	166,610
総務費	1,496,659	10.8	30,925	1,273,343
民生費	5,235,240	37.9	18,720	2,345,039
衛生費	860,873	6.2	13,048	756,652
労働費	63,279	0.5	－	18,279
農林水産業費	870,095	6.3	247,694	436,701
商工費	361,898	2.6	17,169	91,017
土木費	1,287,600	9.3	468,174	807,823
消防費	1,080,041	7.8	655,738	513,651
教育費	1,473,060	10.7	604,694	979,480
災害復旧費	4,253	0.0	－	1,622
公債費	929,696	6.7	－	926,845
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,829,304	100.0	2,056,162	8,317,062

区分		
繰出金	合計	1,900,893
営業の状況	下水道	594,323
	上水道	9,373
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	347,058
	その他	950,139
会計の状況	実質収支	-207,508
	再差引収支	-270,838
	加入世帯数（世帯）	4,172
	被保険者数（人）	7,812
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	110
	国庫支出金	143
	保険給付費	354

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,729,056	2,616,259
基準財政需要額	6,106,871	5,934,951
標準税収入額等	3,434,730	3,348,475
標準財政規模	7,255,351	7,126,677
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	3.9	4.2
公債費負担比率（％）	10.4	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	9.0
将来負担比率（％）	68.9	58.0
積立金現在高 財調	1,496,603	1,493,440
減債	210,751	219,298
特定目的	1,237,883	1,494,237
地方債現在高	9,362,516	8,829,130
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	73,248	148,635
実質的なもの	1,750,457	1,112,254
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	308,638	307,955

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.1	94.8
市町村民税	99.1	95.8
純固定資産税	98.9	93.0
合計	98.5	93.4
市町村民税	98.6	94.6
純固定資産税	98.3	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	44,259 人
	２２年国調	45,133 人
	増減率	-1.9 %
面積		95.81 km²
人口密度		462 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	45,851 人	45,682 人
27. 1. 1	46,003 人	45,869 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,072	2,513
	9.5	11.1
第２次	5,108	5,369
	23.5	23.8
第３次	14,599	14,666
	67.0	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
41 佐賀県	2082 小城市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,135,392	18.2	4,135,392	34.8
地方譲与税	137,457	0.6	137,457	1.2
利子割交付金	7,465	0.0	7,465	0.1
配当割交付金	20,861	0.1	20,861	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,434	0.1	16,434	0.1
地方消費税交付金	778,778	3.4	778,778	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,508	0.1	17,508	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,473	0.1	22,473	0.2
地方交付税	7,403,570	32.6	6,689,482	56.3
内訳 普通交付税	6,689,482	29.4	6,689,482	56.3
特別交付税	714,088	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,539,938	55.1	11,825,850	99.5
交通安全対策特別交付金	10,895	0.0	10,895	0.1
分担金・負担金	309,230	1.4	2,907	0.0
使用料	68,106	0.3	10,309	0.1
手数料	116,388	0.5	－	－
国庫支出金	2,902,022	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,455,762	6.4	－	－
財産収入	122,429	0.5	20	0.0
寄附金	1,486,371	6.5	－	－
繰入金	288,833	1.3	－	－
繰越金	247,137	1.1	－	－
諸収入	347,938	1.5	32,341	0.3
地方債	2,847,500	12.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	715,700	3.1	－	－
歳入合計	22,742,549	100.0	11,882,322	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,135,339	100.0	13,241
法定普通税	4,135,339	100.0	13,241
市町村民税	1,956,982	47.3	13,241
内訳 個人均等割	75,605	1.8	－
所得割	1,653,845	40.0	－
法人均等割	75,544	1.8	－
法人税割	151,988	3.7	13,241
固定資産税	1,719,889	41.6	－
うち純固定資産税	1,717,761	41.5	－
軽自動車税	123,154	3.0	－
市町村たばこ税	335,314	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	53	0.0	－
法定目的税	53	0.0	－
内訳 入湯税	53	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,135,392	100.0	13,241

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,742,549	20,407,520
歳出総額	22,160,294	20,060,384
歳入歳出差引	582,255	347,136
翌年度に繰越すべき財源	135,302	163,300
実質収支	446,953	183,836
単年度収支	263,117	-83,694
積立金	2,598	4,361
繰上償還金	385,688	206,683
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	651,403	127,350

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	334	1,007,344	3,016
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	40	118,000	2,950
教育公務員	16	53,499	3,344
臨時職員	－	－	－
合計	350	1,060,843	3,031
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,230
副市区町村長	1	26.04.01	6,590
教育長	1	26.04.01	5,980
議会議長	1	22.04.01	4,600
議会副議長	1	22.04.01	4,010
議会議員	20	22.04.01	3,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,369,189	15.2	2,976,952	2,972,988	23.6
うち職員給	1,873,724	8.5	1,645,179	－	－
扶助費	3,930,025	17.7	882,415	880,571	7.0
公債費	2,945,939	13.3	2,925,562	2,539,874	20.2
内訳 元利償還金 元金	2,735,855	12.3	2,718,393	2,332,705	18.5
利子	209,886	0.9	206,971	206,971	1.6
一時借入金利子	198	0.0	198	198	0.0
（義務的経費計）	10,245,153	46.2	6,784,929	6,393,433	50.7
物件費	3,356,368	15.1	2,150,878	2,051,158	16.3
維持補修費	76,310	0.3	41,639	39,017	0.3
補助費等	1,886,694	8.5	1,292,934	1,157,034	9.2
うち一部事務組合負担金	854,152	3.9	844,152	780,590	6.2
繰出金	2,473,675	11.2	2,157,269	1,219,461	9.7
積立金	196,761	0.9	110,599	－	－
投資・出資金・貸付金	97,019	0.4	20,339	11,161	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,828,314	17.3	411,782		
うち人件費	134,553	0.6	131,932		
内訳 普通建設事業費	3,824,308	17.3	410,879		
うち補助	2,639,516	11.9	121,862		
うち単独	1,097,550	5.0	254,923		
災害復旧事業費	4,006	0.0	903		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,160,294	100.0	12,970,369		

経常経費充当一般財源等計	10,871,264 千円
経常収支比率	86.3 %（91.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,552,624 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	242,786	1.1	－	242,786
総務費	2,591,123	11.7	76,244	2,107,900
民生費	6,571,477	29.7	62,569	3,060,996
衛生費	1,550,511	7.0	16,350	1,116,493
労働費	20,786	0.1	－	182
農林水産業費	1,077,059	4.9	314,297	464,165
商工費	1,968,954	8.9	1,602,766	93,018
土木費	2,145,619	9.7	1,173,844	942,980
消防費	721,452	3.3	18,450	679,158
教育費	2,320,582	10.5	559,788	1,336,226
災害復旧費	4,006	0.0	－	903
公債費	2,945,939	13.3	－	2,925,562
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,160,294	100.0	3,824,308	12,970,369

繰出金 合計	2,639,963	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-376,831
営業 下水道	747,067	再差引収支	-429,633
病院	136,838	加入世帯数（世帯）	5,488
上水道	29,450	被保険者数（人）	10,179
簡易水道	1,246	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国民健康保険	504,087	国庫支出金	138
その他	1,221,275	保険給付費	356

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,918,677	3,721,956
基準財政需要額	9,443,935	8,821,074
標準税収入額等	4,919,234	4,742,404
標準財政規模	12,324,434	12,227,864
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（％）	3.6	1.5
公債費負担比率（％）	21.6	20.9
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	7.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,735,881	1,733,283
減債	2,565,263	2,489,610
特定目的	13,866,912	13,932,096
地方債現在高	20,751,304	20,639,659
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,220,043	735,131
実質的なもの	585,449	602,646
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.9	96.0	98.6	95.0
市町村民税	99.2	97.3	99.0	96.5
純固定資産税	98.5	94.0	97.9	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	27,336 人
	２２年国調	28,984 人
	増減率	-5.7 %
面積		126.41 km²
人口密度		216 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	27,308 人	27,176 人
27. 1. 1	27,703 人	27,579 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,426	1,830
	10.2	12.1
第２次	3,544	3,741
	25.3	24.7
第３次	9,065	9,543
	64.6	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
41 佐賀県	2091 嬉野市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,640,762	16.2	2,640,762	34.6
地方譲与税	103,768	0.6	103,768	1.4
利子割交付金	3,871	0.0	3,871	0.1
配当割交付金	10,848	0.1	10,848	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,556	0.1	8,556	0.1
地方消費税交付金	518,462	3.2	518,462	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,206	0.1	13,206	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,323	0.1	8,323	0.1
地方交付税	4,783,466	29.4	4,300,818	56.4
内訳 普通交付税	4,300,818	26.4	4,300,818	56.4
特別交付税	482,648	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,091,262	49.7	7,608,614	99.8
交通安全対策特別交付金	3,869	0.0	3,869	0.1
分担金・負担金	314,590	1.9	－	－
使用料	54,198	0.3	2,995	0.0
手数料	212,070	1.3	－	－
国庫支出金	2,386,942	14.7	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,342,717	8.3	－	－
財産収入	38,161	0.2	5,532	0.1
寄附金	1,002,250	6.2	－	－
繰入金	740,770	4.6	－	－
繰越金	518,084	3.2	－	－
諸収入	482,881	3.0	468	0.0
地方債	1,086,179	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	445,079	2.7	－	－
歳入合計	16,274,273	100.0	7,621,778	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,568,024	97.2	10,215
法定普通税	2,568,024	97.2	10,215
市町村民税	1,033,642	39.1	10,215
内訳 個人均等割	44,034	1.7	－
所得割	881,797	33.4	－
法人均等割	49,407	1.9	－
法人税割	58,404	2.2	10,215
固定資産税	1,182,176	44.8	－
うち純固定資産税	1,179,159	44.7	－
軽自動車税	79,730	3.0	－
市町村たばこ税	272,476	10.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	72,738	2.8	－
法定目的税	72,738	2.8	－
内訳 入湯税	72,738	2.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,640,762	100.0	10,215

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,274,273	15,707,012
歳出総額	15,745,256	15,188,928
歳入歳出差引	529,017	518,084
翌年度に繰越すべき財源	74,130	76,935
実質収支	454,887	441,149
単年度収支	13,738	-264,771
積立金	233,586	183,150
繰上償還金	－	10,267
積立金取崩し額	431,785	122,851
実質単年度収支	-184,461	-194,205

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	175	533,925	3,051
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,243	3,081
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	176	538,573	3,060
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,680
副市区町村長	1	26.04.01	6,350
教育長	1	26.04.01	5,620
議会議長	1	26.04.01	4,000
議会副議長	1	26.04.01	3,300
議会議員	16	26.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,984,291	12.6	1,864,041	1,855,207	23.0
うち職員給	995,743	6.3	914,234	－	－
扶助費	3,093,422	19.6	835,179	835,179	10.4
公債費	1,340,354	8.5	1,324,251	1,324,251	16.4
内訳 元利償還金 元金	1,207,065	7.7	1,192,683	1,192,683	14.8
利子	133,289	0.8	131,568	131,568	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,418,067	40.8	4,023,471	4,014,637	49.8
物件費	2,064,600	13.1	1,558,753	908,274	11.3
維持補修費	24,037	0.2	13,728	13,728	0.2
補助費等	1,716,016	10.9	1,260,222	794,155	9.8
うち一部事務組合負担金	796,499	5.1	765,227	486,325	6.0
繰出金	1,836,673	11.7	1,607,075	1,233,156	15.3
積立金	1,277,189	8.1	230,307	－	－
投資・出資金・貸付金	272,951	1.7	6,231	6,231	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,135,723	13.6	452,084		
うち人件費	30,221	0.2	22,721		
内訳 普通建設事業費	2,110,859	13.4	449,034		
うち補助	1,344,926	8.5	84,756		
うち単独	715,032	4.5	357,877		
災害復旧事業費	24,864	0.2	3,050		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,745,256	100.0	9,151,871		

経常経費充当一般財源等計 6,970,181 千円
経常収支比率 86.4 %（91.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 9,680,888 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	174,574	1.1	－	174,574
総務費	3,041,837	19.3	19,589	1,798,279
民生費	5,122,244	32.5	130,963	2,372,413
衛生費	1,190,423	7.6	7,170	886,730
労働費	79,317	0.5	－	413
農林水産業費	1,006,439	6.4	323,431	564,003
商工費	501,593	3.2	11,015	202,970
土木費	1,685,945	10.7	1,350,514	624,744
消防費	535,610	3.4	13,636	463,200
教育費	1,042,056	6.6	254,541	737,244
災害復旧費	24,864	0.2	－	3,050
公債費	1,340,354	8.5	－	1,324,251
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,745,256	100.0	2,110,859	9,151,871

繰出金 合計	2,000,057	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-288,215
営業 下水道	423,017	再差引収支	-366,407
事業 上水道	163,384	加入世帯数（世帯）	3,936
宅地造成	18,881	被保険者数（人）	6,972
等 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
へ 国民健康保険	411,645	国庫支出金	166
出の その他	983,130	保険給付費	399

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,502,138	2,343,261
基準財政需要額	6,371,413	6,010,844
標準税収入額等	3,157,328	2,999,830
標準財政規模	7,903,225	7,700,863
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	5.8	5.7
公債費負担比率（％）	13.7	13.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	8.4
将来負担比率（％）	78.4	84.5
積立金現在高 財調	1,777,275	1,975,474
減債	1,118,352	1,271,850
特定目的	3,720,405	2,786,925
地方債現在高	12,987,558	13,108,444
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	2,009,000	2,009,000
その他	390,244	177,319
実質的なもの	1,701,148	1,098,172
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,752	100,530

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.6 82.7	96.8 81.8
市町村民税	98.5 94.5	98.5 94.0
純固定資産税	96.2 71.0	94.3 70.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	31,842 人
	２２年国調	32,899 人
	増減率	-3.2 %
面積		125.13 km²
人口密度		254 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	32,253 人	32,162 人
27. 1. 1	32,569 人	32,490 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,549	1,917
	9.8	11.4
第２次	4,413	4,803
	28.0	28.6
第３次	9,822	10,057
	62.2	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
41 佐賀県	2104 神埼市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,246,367	21.4	3,246,367	37.1
地方譲与税	156,858	1.0	156,858	1.8
利子割交付金	5,562	0.0	5,562	0.1
配当割交付金	15,490	0.1	15,490	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,185	0.1	12,185	0.1
地方消費税交付金	576,330	3.8	576,330	6.6
ゴルフ場利用税交付金	10,507	0.1	10,507	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,041	0.1	20,041	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,640	0.1	16,640	0.2
地方交付税	5,249,805	34.7	4,632,159	52.9
内訳 普通交付税	4,632,159	30.6	4,632,159	52.9
特別交付税	617,646	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,309,785	61.5	8,692,139	99.3
交通安全対策特別交付金	8,244	0.1	8,244	0.1
分担金・負担金	251,370	1.7	-	-
使用料	194,666	1.3	18,415	0.2
手数料	65,787	0.4	-	-
国庫支出金	2,207,209	14.6	-	-
国有提供交付金	11,416	0.1	11,416	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,363,333	9.0	-	-
財産収入	63,769	0.4	12,323	0.1
寄附金	7,478	0.0	-	-
繰入金	56,497	0.4	-	-
繰越金	422,706	2.8	-	-
諸収入	174,611	1.2	6,518	0.1
地方債	1,003,700	6.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	541,000	3.6	-	-
歳入合計	15,140,571	100.0	8,749,055	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,246,054	100.0	25,211
法定普通税	3,246,054	100.0	25,211
市町村民税	1,456,273	44.9	25,211
内訳 個人均等割	53,940	1.7	-
所得割	1,198,922	36.9	-
法人均等割	61,412	1.9	-
法人税割	141,999	4.4	25,211
固定資産税	1,493,541	46.0	-
うち純固定資産税	1,478,712	45.5	-
軽自動車税	91,970	2.8	-
市町村たばこ税	204,270	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	313	0.0	-
法定目的税	313	0.0	-
内訳 入湯税	313	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,246,367	100.0	25,211

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,140,571	16,282,541
歳出総額	14,510,288	15,859,835
歳入歳出差引	630,283	422,706
翌年度に繰越すべき財源	232,783	154,212
実質収支	397,500	268,494
単年度収支	129,006	-137,320
積立金	170,394	205,939
繰上償還金	217,661	115,096
積立金取崩し額	-	190,731
実質単年度収支	517,061	-7,016

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	237	698,439	2,947
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,535	3,107
教育公務員	3	12,249	4,083
臨時職員	-	-	-
合計	240	710,688	2,961
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	8,290
副市区町村長	1	27.02.01	6,550
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.01	4,000
議会副議長	1	27.04.01	3,320
議会議員	18	27.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,228,970	15.4	2,072,832	2,067,302	22.3
うち職員給	1,291,104	8.9	1,160,423	-	-
扶助費	2,758,263	19.0	768,648	765,487	8.2
公債費	2,201,814	15.2	2,181,576	1,964,015	21.1
内訳 元利償還金 元金	2,031,837	14.0	2,012,529	1,794,968	19.3
利子	169,174	1.2	168,244	168,244	1.8
一時借入金利子	803	0.0	803	803	0.0
（義務的経費計）	7,189,047	49.5	5,023,056	4,796,804	51.6
物件費	1,440,284	9.9	1,140,240	965,950	10.4
維持補修費	60,777	0.4	53,875	48,540	0.5
補助費等	2,192,767	15.1	1,664,207	1,377,388	14.8
うち一部事務組合負担金	983,199	6.8	954,814	948,375	10.2
繰出金	1,510,607	10.4	1,324,512	1,136,674	12.2
積立金	292,489	2.0	273,293	-	-
投資・出資金・貸付金	32,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,792,317	12.4	413,678		
うち人件費	13,722	0.1	13,122		
内訳 普通建設事業費	1,778,152	12.3	407,710		
うち補助	964,038	6.6	50,232		
うち単独	719,487	5.0	321,551		
災害復旧事業費	14,165	0.1	5,968		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,510,288	100.0	9,892,861		

経常経費充当一般財源等計	8,325,356 千円
経常収支比率	89.6 %（95.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,523,144 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	183,219	1.3	-	183,219
総務費	1,689,754	11.6	29,262	1,486,482
民生費	4,653,150	32.1	4,140	2,329,402
衛生費	978,919	6.7	40,149	908,309
労働費	11,346	0.1	-	1,346
農林水産業費	1,824,963	12.6	859,701	591,949
商工費	215,586	1.5	34,757	165,575
土木費	987,707	6.8	508,797	618,726
消防費	604,305	4.2	21,775	575,622
教育費	1,145,360	7.9	279,571	844,687
災害復旧費	14,165	0.1	-	5,968
公債費	2,201,814	15.2	-	2,181,576
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,510,288	100.0	1,778,152	9,892,861

繰出金 合計	1,521,423	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	9,023
営下水道	316,259	再差引収支	-40,518
事上水道	10,816	加入世帯数（世帯）	4,227
業その他	108	被保険者数（人）	7,312
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
へ国民健康保険	260,904	国庫支出金	123
出のその他	933,336	保険給付費	373

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	3,132,671	2,992,021
基準財政需要額	7,043,234	6,741,564
標準税収入額等	3,928,416	3,800,066
標準財政規模	9,101,610	8,847,675
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	4.4	3.0
公債費負担比率（％）	20.7	20.1
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.5	13.9
将来負担比率（％）	31.4	59.9
積立金現在高 財調	2,533,851	2,363,457
減債	600,884	598,772
特定目的	2,369,989	2,279,790
地方債現在高	15,214,509	16,242,646
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	929,164	1,174,226
実質的なもの	537,283	657,409
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	484,472	483,327

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.0	96.8	98.9	96.2
市町村民税	99.2	97.9	99.2	97.4
純固定資産税	98.7	95.3	98.5	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	16,411 人
	２２年国調	16,405 人
	増減率	0.0 %
面積		43.99 km²
人口密度		373 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,248 人	16,177 人
27. 1. 1	16,231 人	16,157 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	417	567
	5.4	7.2
第２次	2,144	2,216
	27.5	28.3
第３次	5,226	5,050
	67.1	64.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41 佐賀県	3275 吉野ヶ里町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,047,620	26.5	2,047,620	48.2
地方譲与税	53,420	0.7	53,420	1.3
利子割交付金	3,006	0.0	3,006	0.1
配当割交付金	8,360	0.1	8,360	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,572	0.1	6,572	0.2
地方消費税交付金	327,828	4.2	327,828	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,772	0.1	6,772	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,926	0.1	9,926	0.2
地方交付税	1,948,140	25.2	1,696,995	39.9
内訳 普通交付税	1,696,995	22.0	1,696,995	39.9
特別交付税	251,145	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,411,644	57.2	4,160,499	97.9
交通安全対策特別交付金	3,794	0.0	3,794	0.1
分担金・負担金	130,279	1.7	－	－
使用料	192,341	2.5	5,106	0.1
手数料	29,967	0.4	－	－
国庫支出金	919,647	11.9	－	－
国有提供交付金	45,343	0.6	45,343	1.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	516,785	6.7	－	－
財産収入	83,927	1.1	195	0.0
寄附金	32,945	0.4	－	－
繰入金	335,482	4.3	－	－
繰越金	131,384	1.7	－	－
諸収入	186,975	2.4	33,507	0.8
地方債	696,692	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	301,692	3.9	－	－
歳入合計	7,717,205	100.0	4,248,444	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,036,338	99.4	－
法定普通税	2,036,338	99.4	－
市町村民税	898,800	43.9	－
内訳 個人均等割	27,331	1.3	－
所得割	660,037	32.2	－
法人均等割	51,765	2.5	－
法人税割	159,667	7.8	－
固定資産税	965,832	47.2	－
うち純固定資産税	958,212	46.8	－
軽自動車税	40,466	2.0	－
市町村たばこ税	131,240	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,282	0.6	－
法定目的税	11,282	0.6	－
内訳 入湯税	11,282	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,047,620	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,717,205	7,925,349
歳出総額	7,420,850	7,693,965
歳入歳出差引	296,355	231,384
翌年度に繰越すべき財源	109,670	75,793
実質収支	186,685	155,591
単年度収支	31,094	-79,470
積立金	20,724	474,688
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	184,499	－
実質単年度収支	-132,681	395,218

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	358,800	2,990
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	25,465	3,183
臨時職員	－	－	－
合計	128	384,265	3,002
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,250
議会議長	1	18.03.01	3,100
議会副議長	1	18.03.01	2,500
議会議員	10	18.03.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,142,743	15.4	1,072,593	1,071,731	23.6
うち職員給	710,131	9.6	651,752	－	－
扶助費	1,086,974	14.6	303,506	301,584	6.6
公債費	893,309	12.0	774,395	774,395	17.0
内訳 元利償還金 元金	763,600	10.3	668,774	668,774	14.7
利子	129,629	1.7	105,541	105,541	2.3
一時借入金利子	80	0.0	80	80	0.0
（義務的経費計）	3,123,026	42.1	2,150,494	2,147,710	47.2
物件費	812,502	10.9	617,014	546,786	12.0
維持補修費	19,530	0.3	11,744	8,866	0.2
補助費等	970,414	13.1	856,178	763,522	16.8
うち一部事務組合負担金	490,003	6.6	471,965	466,361	10.2
繰出金	1,070,509	14.4	826,188	770,811	16.9
積立金	315,563	4.3	37,410	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,079,306	14.5	411,694		
うち人件費	16,436	0.2	14,519		
内訳 普通建設事業費	1,078,518	14.5	410,906		
うち補助	441,950	6.0	67,628		
うち単独	553,818	7.5	331,885		
災害復旧事業費	788	0.0	788		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,420,850	100.0	4,910,722		

経常経費充当一般財源等計	
	4,237,695 千円
経常収支比率	
93.1 % （ 99.7 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,207,077 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,664	1.2	－	92,664
総務費	1,149,135	15.5	92,087	785,086
民生費	1,940,360	26.1	10,390	1,017,103
衛生費	503,183	6.8	9,801	444,835
労働費	17,732	0.2	－	7,732
農林水産業費	566,493	7.6	226,847	361,609
商工費	160,005	2.2	3,422	135,321
土木費	1,113,853	15.0	591,286	436,762
消防費	335,406	4.5	33,621	306,719
教育費	647,922	8.7	111,064	547,708
災害復旧費	788	0.0	－	788
公債費	893,309	12.0	－	774,395
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,420,850	100.0	1,078,518	4,910,722

公営事業等への出資	合計	1,076,841
下水道	551,276	
上水道	6,332	
簡易水道	1,117	
工業用水道	－	
国民健康保険	126,900	
その他	391,216	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	76,291
再差引収支	52,058
加入世帯数（世帯）	1,816
被保険者数（人）	3,115
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	145
保険給付費	381

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,182,601	1,967,118
基準財政需要額	3,505,372	3,287,755
標準税収入額等	2,789,870	2,533,951
標準財政規模	4,788,557	4,669,806
財政力指数	0.61	0.59
実質収支比率（％）	3.9	3.3
公債費負担比率（％）	14.9	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.0	11.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,934,117	1,997,892
減債	1,050,556	1,031,151
特定目的	4,476,053	4,351,577
地方債現在高	9,866,544	9,933,452
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	43,260	－
保証・補償	－	－
その他	213,662	252,847
実質的なもの	293,231	349,211
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	314,784	313,897

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.5 / 98.2	99.4 / 97.9
市町村民税	99.5 / 98.4	99.4 / 98.7
純固定資産税	99.3 / 97.8	99.2 / 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	17,501 人
	２２年国調	17,837 人
	増減率	-1.9 %
面積		22.15 km²
人口密度		790 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,490 人	17,395 人
27. 1. 1	17,567 人	17,488 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	273	402
	3.4	4.5
第２次	1,896	2,268
	23.4	25.5
第３次	5,941	6,155
	73.3	69.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41 佐賀県	3411 基山町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,413,140	36.3	2,413,140	63.0
地方譲与税	55,581	0.8	55,581	1.5
利子割交付金	3,573	0.1	3,573	0.1
配当割交付金	9,912	0.1	9,912	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,786	0.1	7,786	0.2
地方消費税交付金	326,470	4.9	326,470	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,460	0.1	7,460	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,039	0.1	6,039	0.2
地方交付税	1,119,272	16.8	983,053	25.7
内訳 普通交付税	983,053	14.8	983,053	25.7
特別交付税	136,219	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,949,233	59.4	3,813,014	99.6
交通安全対策特別交付金	3,385	0.1	3,385	0.1
分担金・負担金	40,386	0.6	－	－
使用料	99,289	1.5	7,374	0.2
手数料	37,949	0.6	－	－
国庫支出金	650,876	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	449,853	6.8	－	－
財産収入	70,898	1.1	399	0.0
寄附金	65,434	1.0	－	－
繰入金	52,151	0.8	－	－
繰越金	297,868	4.5	－	－
諸収入	76,127	1.1	4,200	0.1
地方債	851,275	12.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	302,575	4.6	－	－
歳入合計	6,644,724	100.0	3,828,372	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,412,399	100.0	29,309
法定普通税	2,412,399	100.0	29,309
市町村民税	1,031,225	42.7	29,309
内訳 個人均等割	30,347	1.3	－
所得割	767,758	31.8	－
法人均等割	66,140	2.7	－
法人税割	166,980	6.9	29,309
固定資産税	1,206,332	50.0	－
うち純固定資産税	1,205,371	50.0	－
軽自動車税	41,407	1.7	－
市町村たばこ税	133,435	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	741	0.0	－
法定目的税	741	0.0	－
内訳 入湯税	741	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,413,140	100.0	29,309

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,644,724	6,115,221
歳出総額	6,431,902	5,816,730
歳入歳出差引	212,822	298,491
翌年度に繰越すべき財源	26,239	102,469
実質収支	186,583	196,022
単年度収支	-9,439	112,571
積立金	106,349	42,268
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	28,000
実質単年度収支	96,910	126,839

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	399,488	3,121
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	38,952	3,246
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	129	403,371	3,127
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,561
副市区町村長	1	28.04.01	6,185
教育長	1	28.04.01	5,244
議会議長	1	28.04.01	3,440
議会副議長	1	28.04.01	2,800
議会議員	11	28.04.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,175,666	18.3	1,081,521	1,047,934	25.4
うち職員給	735,407	11.4	653,851	－	－
扶助費	857,452	13.3	242,759	242,407	5.9
公債費	636,050	9.9	630,429	630,429	15.3
内訳 元利償還金 元金	559,163	8.7	554,314	554,314	13.4
利子	76,857	1.2	76,085	76,085	1.8
一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
（義務的経費計）	2,669,168	41.5	1,954,709	1,920,770	46.5
物件費	835,613	13.0	683,023	578,467	14.0
維持補修費	59,300	0.9	48,276	48,276	1.2
補助費等	972,220	15.1	911,983	705,095	17.1
うち一部事務組合負担金	535,626	8.3	535,626	490,451	11.9
繰出金	535,535	8.3	441,699	390,855	9.5
積立金	175,174	2.7	105,700	－	－
投資・出資金・貸付金	25,444	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,159,448	18.0	374,733		
うち人件費	33,388	0.5	33,388		
内訳 普通建設事業費	1,154,250	17.9	369,535		
うち補助	320,964	5.0	68,936		
うち単独	831,723	12.9	299,036		
災害復旧事業費	5,198	0.1	5,198		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,431,902	100.0	4,520,123		

経常経費充当一般財源等計 3,643,463 千円

経常収支比率 88.2 % （95.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,732,945 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,840	1.6	－	103,840
総務費	1,137,211	17.7	79,961	910,901
民生費	1,876,657	29.2	116,081	1,010,500
衛生費	657,734	10.2	5,960	604,400
労働費	7,384	0.1	－	2,384
農林水産業費	100,555	1.6	29,430	57,802
商工費	65,921	1.0	8,294	47,755
土木費	551,432	8.6	319,371	315,052
消防費	251,735	3.9	6,998	243,467
教育費	1,038,185	16.1	588,155	588,395
災害復旧費	5,198	0.1	－	5,198
公債費	636,050	9.9	－	630,429
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,431,902	100.0	1,154,250	4,520,123

区分	決算額
繰出合計	683,189
営下水道	136,532
事上水道	11,122
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	126,332
出のその他	409,203

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	110,680
再差引収支	89,546
加入世帯数（世帯）	2,283
被保険者数（人）	3,877
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	110
保険給付費	351

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,116,242	2,014,018
基準財政需要額	3,099,295	2,971,307
標準税収入額等	2,698,015	2,590,153
標準財政規模	3,983,643	3,883,400
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率（％）	4.7	5.0
公債費負担比率（％）	13.3	14.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.1	14.4
将来負担比率（％）	24.2	14.6
積立金現在高 財調	601,285	494,936
減債	120,548	145,162
特定目的	1,341,884	1,288,268
地方債現在高	6,207,507	5,915,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,737	2,293
実質的なもの	748,207	913,591
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	353,179	353,168

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.5	98.0
市町村民税	99.4	97.5
純固定資産税	99.6	98.3
	99.4	97.4
	99.2	96.6
	99.5	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,283 人
	２２年国調	9,224 人
	増減率	0.6 %
面積		12.80 km²
人口密度		725 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,516 人	9,489 人
27. 1. 1	9,546 人	9,514 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	257	265
	6.1	6.1
第２次	1,270	1,371
	30.0	31.3
第３次	2,701	2,740
	63.9	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41 佐賀県	3453 上峰町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,374,892	19.3	1,374,892	55.8
地方譲与税	31,314	0.4	31,314	1.3
利子割交付金	1,686	0.0	1,686	0.1
配当割交付金	4,719	0.1	4,719	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,721	0.1	3,721	0.2
地方消費税交付金	177,576	2.5	177,576	7.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,994	0.1	3,994	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,121	0.1	6,121	0.2
地方交付税	1,018,743	14.3	838,895	34.0
内訳 普通交付税	838,895	11.8	838,895	34.0
特別交付税	179,848	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,622,766	36.8	2,442,918	99.1
交通安全対策特別交付金	1,625	0.0	1,625	0.1
分担金・負担金	70,299	1.0	-	-
使用料	59,285	0.8	3,635	0.1
手数料	17,431	0.2	54	0.0
国庫支出金	500,752	7.0	-	-
国有提供交付金	7,653	0.1	7,653	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	431,861	6.1	-	-
財産収入	1,416	0.0	-	-
寄附金	2,063,705	29.0	-	-
繰入金	966,870	13.6	-	-
繰越金	148,903	2.1	-	-
諸収入	42,976	0.6	8,144	0.3
地方債	192,078	2.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	192,078	2.7	-	-
歳入合計	7,127,620	100.0	2,464,029	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,373,982	99.9	-
法定普通税	1,373,982	99.9	-
市町村民税	597,701	43.5	-
内訳 個人均等割	15,609	1.1	-
所得割	372,998	27.1	-
法人均等割	34,709	2.5	-
法人税割	174,385	12.7	-
固定資産税	683,720	49.7	-
うち純固定資産税	682,618	49.6	-
軽自動車税	24,259	1.8	-
市町村たばこ税	68,302	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	910	0.1	-
法定目的税	910	0.1	-
内訳 入湯税	910	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,374,892	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,127,620	3,998,958
歳出総額	6,982,007	3,850,055
歳入歳出差引	145,613	148,903
翌年度に繰越すべき財源	24,733	4,478
実質収支	120,880	144,425
単年度収支	-23,545	-38,085
積立金	340,362	91,579
繰上償還金	17,317	-
積立金取崩し額	-	107,584
実質単年度収支	334,134	-54,090

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	208,504	3,112
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	67	208,504	3,112
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,090
副市区町村長	1	26.04.01	5,890
教育長	1	27.04.01	5,000
議会議長	1	19.04.01	3,290
議会副議長	1	19.04.01	2,660
議会議員	8	19.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	660,345	9.5	612,991	612,860	23.1
うち職員給	380,317	5.4	339,776	-	-
扶助費	628,642	9.0	84,515	84,515	3.2
公債費	460,336	6.6	405,311	405,311	15.3
内訳 元利償還金 元金	408,479	5.9	362,549	362,549	13.6
利子	51,857	0.7	42,762	42,762	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,749,323	25.1	1,102,817	1,102,686	41.5
物件費	768,948	11.0	356,967	260,491	9.8
維持補修費	17,605	0.3	15,524	15,524	0.6
補助費等	1,212,093	17.4	596,767	494,535	18.6
うち一部事務組合負担金	394,226	5.6	384,955	344,237	13.0
繰出金	579,752	8.3	520,949	509,973	19.2
積立金	2,446,191	35.0	342,709	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	208,095	3.0	59,500		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	208,085	3.0	59,490		
うち補助	130,055	1.9	42,705		
うち単独	72,030	1.0	11,158		
災害復旧事業費	10	0.0	10		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,982,007	100.0	2,995,233		

経常経費充当一般財源等計	2,383,209 千円
経常収支比率	89.7 %（96.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,140,846 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,056	1.2	-	83,051
総務費	3,363,137	48.2	5,099	777,048
民生費	1,181,402	16.9	637	560,972
衛生費	419,537	6.0	-	309,419
労働費	21,848	0.3	-	-
農林水産業費	525,768	7.5	6,000	320,787
商工費	27,494	0.4	-	17,018
土木費	143,037	2.0	70,007	83,018
消防費	232,829	3.3	82,081	145,107
教育費	523,553	7.5	44,261	293,492
災害復旧費	10	0.0	-	10
公債費	460,336	6.6	-	405,311
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,982,007	100.0	208,085	2,995,233

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	581,741	
下水道	232,518	
上水道	1,989	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	59,519	
その他	287,715	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	23,537
再差引収支	12,843
加入世帯数（世帯）	1,081
被保険者数（人）	1,858
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	131
保険給付費	386

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,239,320	1,272,520
基準財政需要額	2,050,949	2,027,677
標準税収入額等	1,583,742	1,646,266
標準財政規模	2,614,715	2,583,541
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率（％）	4.6	5.6
公債費負担比率（％）	12.9	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	15.4	17.3
将来負担比率（％）	-	37.2
積立金現在高 財調	643,358	302,996
減債	176,338	175,941
特定目的	1,251,140	102,172
地方債現在高	3,861,445	4,077,846
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	293,865	332,839
実質的なもの	231,849	331,137
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	156,304	156,304
徴収率（年度・％） 合計	99.2 96.5	99.2 96.6
市町村民税	99.0 97.3	99.2 97.6
純固定資産税	99.3 95.5	99.2 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	25,278 人
	２２年国調	26,175 人
	増減率	-3.4 %
面積		51.92 km²
人口密度		487 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	25,553 人	25,443 人
27. 1. 1	25,712 人	25,604 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	817	1,126
	7.0	8.7
第２次	3,415	4,089
	29.3	31.5
第３次	7,419	7,740
	63.7	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
41	3461	地方交付税種地	2－3
佐賀県	みやき町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,561,642	16.4	2,561,642	37.7
地方譲与税	90,963	0.6	90,963	1.3
利子割交付金	4,162	0.0	4,162	0.1
配当割交付金	11,579	0.1	11,579	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,104	0.1	9,104	0.1
地方消費税交付金	462,254	3.0	462,254	6.8
ゴルフ場利用税交付金	18,271	0.1	18,271	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,693	0.1	11,693	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,102	0.1	11,102	0.2
地方交付税	3,858,953	24.7	3,598,459	53.0
内訳 普通交付税	3,598,459	23.0	3,598,459	53.0
特別交付税	260,494	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,039,723	45.0	6,779,229	99.8
交通安全対策特別交付金	5,108	0.0	5,108	0.1
分担金・負担金	209,757	1.3	－	－
使用料	179,411	1.1	4,526	0.1
手数料	44,083	0.3	－	－
国庫支出金	1,509,588	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	747,792	4.8	－	－
財産収入	77,785	0.5	3,746	0.1
寄附金	960,000	6.1	－	－
繰入金	819,175	5.2	－	－
繰越金	319,003	2.0	－	－
諸収入	188,023	1.2	210	0.0
地方債	3,553,691	22.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	429,691	2.7	－	－
歳入合計	15,653,139	100.0	6,792,819	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,561,642	100.0	－
法定普通税	2,561,642	100.0	－
市町村民税	1,059,013	41.3	－
内訳 個人均等割	43,030	1.7	－
所得割	892,414	34.8	－
法人均等割	49,811	1.9	－
法人税割	73,758	2.9	－
固定資産税	1,209,870	47.2	－
うち純固定資産税	1,208,551	47.2	－
軽自動車税	72,013	2.8	－
市町村たばこ税	220,746	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,561,642	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,653,139	11,624,883
歳出総額	15,243,662	11,305,880
歳入歳出差引	409,477	319,003
翌年度に繰越すべき財源	44,608	107,986
実質収支	364,869	211,017
単年度収支	153,852	-66,934
積立金	107,033	215,663
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	65,146	138,900
実質単年度収支	195,739	9,829

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	194	603,340	3,110
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	32,076	2,916
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	196	611,560	3,120
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.10.01	7,760
副市区町村長	1	26.10.01	6,300
教育長	1	26.10.01	5,300
議会議長	1	26.10.01	3,260
議会副議長	1	26.10.01	2,710
議会議員	14	26.10.01	2,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,762,696	11.6	1,594,735	1,559,845	21.6
うち職員給	1,093,168	7.2	944,957	－	－
扶助費	1,658,819	10.9	518,632	516,416	7.2
公債費	1,303,968	8.6	1,253,987	1,253,987	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,175,454	7.7	1,132,847	1,132,847	15.7
利子	128,170	0.8	120,796	120,796	1.7
一時借入金利子	344	0.0	344	344	0.0
（義務的経費計）	4,725,483	31.0	3,367,354	3,330,248	46.1
物件費	1,490,518	9.8	917,726	755,357	10.5
維持補修費	97,158	0.6	86,606	85,716	1.2
補助費等	1,681,588	11.0	1,465,879	1,197,439	16.6
うち一部事務組合負担金	1,021,542	6.7	1,021,542	918,980	12.7
繰出金	1,494,127	9.8	1,204,659	1,033,491	14.3
積立金	3,087,802	20.3	419,564	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,661,986	17.5	449,295		
うち人件費	67,256	0.4	67,256		
内訳 普通建設事業費	2,653,752	17.4	447,680		
うち補助	826,088	5.4	42,242		
うち単独	1,820,977	11.9	398,751		
災害復旧事業費	8,234	0.1	1,615		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,243,662	100.0	7,916,083		

経常経費充当一般財源等計	
	6,402,251 千円
経常収支比率	
	88.6 % （ 94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,325,560 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	132,942	0.9	－	132,942
総務費	5,029,437	33.0	620,602	1,338,012
民生費	3,425,783	22.5	18,184	1,907,940
衛生費	1,089,575	7.1	44,961	1,014,559
労働費	50,424	0.3	36,553	9,342
農林水産業費	550,467	3.6	126,640	339,650
商工費	149,452	1.0	56,506	146,401
土木費	1,866,635	12.2	1,256,944	655,808
消防費	506,099	3.3	72,242	430,725
教育費	1,130,646	7.4	421,120	685,102
災害復旧費	8,234	0.1	－	1,615
公債費	1,303,968	8.6	－	1,253,987
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,243,662	100.0	2,653,752	7,916,083

区分	決算額	会計の状況
繰出金 合計	1,511,974	国民健康保険事業
営下水道	329,833	
事宅地造成	110,565	
業上水道	17,847	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	270,406	
出のその他	783,323	

実質収支		-185,200
再差引収支		-223,062
加入世帯数（世帯）		3,799
被保険者数（人）		6,436
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	106
	国庫支出金	157
	保険給付費	458

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,470,892	2,344,833
基準財政需要額	5,375,302	5,012,365
標準税収入額等	3,109,876	2,990,723
標準財政規模	7,138,026	7,078,844
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率（％）	5.1	3.0
公債費負担比率（％）	15.1	14.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	12.1
将来負担比率（％）	34.6	29.3
積立金現在高 財調	1,754,133	1,712,246
減債	2,492,147	2,497,623
特定目的	4,012,758	1,752,664
地方債現在高	15,986,809	13,608,572
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,034,329	2,771,922
保証・補償	－	－
その他	324,130	352,069
実質的なもの	724,865	1,040,045
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	281,629	280,863

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.7	95.7
市町村民税	98.8	96.8
純固定資産税	98.5	94.2
合計	98.5	94.7
市町村民税	98.6	96.1
純固定資産税	98.2	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,902 人
	２２年国調	6,379 人
	増減率	-7.5 %
面積		35.92 km²
人口密度		164 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,039 人	6,035 人
27. 1. 1	6,139 人	6,134 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	874	913
	24.4	24.4
第２次	657	1,022
	18.4	27.3
第３次	2,047	1,805
	57.2	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41 佐賀県	3879 玄海町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,708,684	34.4	2,708,684	93.6
地方譲与税	44,536	0.6	44,536	1.5
利子割交付金	806	0.0	806	0.0
配当割交付金	2,254	0.0	2,254	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,777	0.0	1,777	0.1
地方消費税交付金	126,948	1.6	126,948	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,009	0.1	5,009	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	703	0.0	703	0.0
地方交付税	717	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	717	0.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,891,434	36.7	2,890,717	99.9
交通安全対策特別交付金	1,224	0.0	1,224	0.0
分担金・負担金	21,781	0.3	－	－
使用料	77,171	1.0	1,471	0.1
手数料	3,171	0.0	－	－
国庫支出金	2,015,769	25.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	540,891	6.9	－	－
財産収入	54,012	0.7	－	－
寄附金	1,192,227	15.1	－	－
繰入金	668,821	8.5	－	－
繰越金	215,458	2.7	－	－
諸収入	198,635	2.5	244	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,880,594	100.0	2,893,656	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,701,877	99.7	－
法定普通税	2,701,877	99.7	－
市町村民税	271,266	10.0	－
内訳 個人均等割	9,601	0.4	－
所得割	185,072	6.8	－
法人均等割	17,914	0.7	－
法人税割	58,679	2.2	－
固定資産税	2,375,451	87.7	－
うち純固定資産税	2,375,451	87.7	－
軽自動車税	19,876	0.7	－
市町村たばこ税	35,284	1.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,807	0.3	－
法定目的税	6,807	0.3	－
内訳 入湯税	6,807	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,708,684	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,880,594	12,942,496
歳出総額	7,643,259	12,727,038
歳入歳出差引	237,335	215,458
翌年度に繰越すべき財源	9,129	16,404
実質収支	228,206	199,054
単年度収支	29,152	-23,376
積立金	92,205	3,462
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	591,650
実質単年度収支	121,357	-611,564

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	341,940	2,780
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,482	2,926
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	124	346,077	2,791
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,600
副市区町村長	1	18.04.01	6,220
教育長	1	18.04.01	5,270
議会議長	1	11.04.01	3,640
議会副議長	1	11.04.01	2,850
議会議員	10	11.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	996,097	13.0	911,666	911,241	31.5
うち職員給	634,664	8.3	559,854	－	－
扶助費	428,758	5.6	176,186	166,409	5.8
公債費	12,096	0.2	12,096	12,096	0.4
内訳 元利償還金 元金	10,373	0.1	10,373	10,373	0.4
利子	1,652	0.0	1,652	1,652	0.1
一時借入金利子	71	0.0	71	71	0.0
（義務的経費計）	1,436,951	18.8	1,099,948	1,089,746	37.7
物件費	1,493,597	19.5	955,067	830,005	28.7
維持補修費	36,931	0.5	30,853	30,853	1.1
補助費等	1,375,166	18.0	633,350	399,553	13.8
うち一部事務組合負担金	1,872	0.0	1,868	1,868	0.1
繰出金	548,898	7.2	493,036	275,100	9.5
積立金	1,339,586	17.5	766,145	－	－
投資・出資金・貸付金	100,000	1.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,312,130	17.2	974,370	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	23,671	0.3	23,671	2,625,257 千円	
内訳 普通建設事業費	1,303,750	17.1	973,645	経常収支比率	
うち補助	70,985	0.9	41,117	90.7 % （ 90.7 %）	
うち単独	1,231,015	16.1	931,503	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	8,380	0.1	725	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,643,259	100.0	4,952,769	5,190,104 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	102,940	1.3	－	102,940
総務費	3,194,651	41.8	113,246	1,758,939
民生費	1,302,860	17.0	89,985	916,746
衛生費	524,099	6.9	96,954	428,159
労働費	31	0.0	－	31
農林水産業費	453,576	5.9	22,328	219,168
商工費	116,859	1.5	8,522	70,000
土木費	621,507	8.1	302,346	564,044
消防費	167,671	2.2	16,926	160,279
教育費	1,138,589	14.9	653,443	719,642
災害復旧費	8,380	0.1	－	725
公債費	12,096	0.2	－	12,096
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,643,259	100.0	1,303,750	4,952,769

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	730,148	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	23,452
下水道事業	186,909	再差引収支	10,359
上水道事業	181,250	加入世帯数（世帯）	903
工業用水道事業	－	被保険者数（人）	1,987
交通事業	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国民健康保険事業	133,678	国庫支出金	147
その他	228,311	保険給付費	315

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,139,572	2,152,088
基準財政需要額	2,137,363	2,016,307
標準税収入額等	2,804,488	2,830,666
標準財政規模	2,804,488	2,830,666
財政力指数	1.05	1.11
実質収支比率（％）	8.1	7.0
公債費負担比率（％）	0.2	0.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.7	2.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,068,687	2,976,482
減債	37,394	37,366
特定目的	8,642,274	8,017,410
地方債現在高	28,096	38,469
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	166,204	250,442
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	344,741	341,196

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.8	99.3
市町村民税	99.5	98.7
純固定資産税	99.9	99.4

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.8	99.3
市町村民税	99.2	98.4
純固定資産税	99.9	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	20,148 人
	２２年国調	20,929 人
	増減率	-3.7 %
面積		65.85 km²
人口密度		306 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,723 人	20,612 人
27. 1. 1	20,844 人	20,757 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	427	593
	4.2	5.5
第２次	3,530	3,898
	34.9	36.0
第３次	6,166	6,328
	60.9	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
41 佐賀県	4018 有田町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,746,464	17.0	1,746,373	30.6
地方譲与税	93,414	0.9	93,414	1.6
利子割交付金	2,742	0.0	2,742	0.0
配当割交付金	7,630	0.1	7,630	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,999	0.1	5,999	0.1
地方消費税交付金	395,221	3.8	395,221	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,239	0.1	12,239	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,196	0.1	7,196	0.1
地方交付税	3,831,235	37.2	3,391,190	59.4
内訳 普通交付税	3,391,190	32.9	3,391,190	59.4
特別交付税	440,045	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,102,140	59.2	5,662,004	99.2
交通安全対策特別交付金	3,691	0.0	3,691	0.1
分担金・負担金	66,129	0.6	－	－
使用料	85,757	0.8	1,937	0.0
手数料	90,191	0.9	－	－
国庫支出金	1,033,639	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	724,998	7.0	－	－
財産収入	46,133	0.4	15,924	0.3
寄附金	328,990	3.2	－	－
繰入金	352,107	3.4	－	－
繰越金	409,487	4.0	－	－
諸収入	192,167	1.9	22,731	0.4
地方債	867,290	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	337,590	3.3	－	－
歳入合計	10,302,719	100.0	5,706,287	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,746,373	100.0	5,648
法定普通税	1,746,373	100.0	5,648
市町村民税	720,789	41.3	5,648
内訳 個人均等割	33,263	1.9	－
所得割	591,462	33.9	－
法人均等割	49,365	2.8	－
法人税割	46,699	2.7	5,648
固定資産税	838,354	48.0	－
うち純固定資産税	830,552	47.6	－
軽自動車税	55,524	3.2	－
市町村たばこ税	131,706	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	91	0.0	－
法定目的税	91	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	91	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,746,464	100.0	5,648

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,302,719	9,721,806
歳出総額	9,827,659	9,312,319
歳入歳出差引	475,060	409,487
翌年度に繰越すべき財源	71,868	20,536
実質収支	403,192	388,951
単年度収支	14,241	20,062
積立金	248,103	287,315
繰上償還金	85,699	204,962
積立金取崩し額	－	8,543
実質単年度収支	348,043	503,796

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	172	520,472	3,026
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	66,024	2,751
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	173	524,838	3,034
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	7,770
副市区町村長	1	18.03.01	6,300
教育長	1	18.03.01	5,230
議会議長	1	18.03.01	3,240
議会副議長	1	18.03.01	2,690
議会議員	14	18.03.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,461,353	14.9	1,382,003	1,380,259	22.8
うち職員給	872,489	8.9	808,270	－	－
扶助費	1,419,563	14.4	423,508	405,384	6.7
公債費	976,403	9.9	927,120	841,421	13.9
内訳 元利償還金 元金	858,140	8.7	816,846	731,147	12.1
利子	118,263	1.2	110,274	110,274	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,857,319	39.2	2,732,631	2,627,064	43.5
物件費	1,239,242	12.6	958,391	787,746	13.0
維持補修費	53,594	0.5	44,002	44,002	0.7
補助費等	1,922,789	19.6	1,514,250	1,171,523	19.4
うち一部事務組合負担金	558,672	5.7	558,672	452,783	7.5
繰出金	860,715	8.8	716,854	645,776	10.7
積立金	988,334	10.1	440,540	－	－
投資・出資金・貸付金	94,000	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	811,666	8.3	200,751		
うち人件費	22,753	0.2	22,753		
内訳 普通建設事業費	788,342	8.0	198,471		
うち補助	342,011	3.5	23,297		
うち単独	437,631	4.5	174,304		
災害復旧事業費	23,324	0.2	2,280		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,827,659	100.0	6,607,419		

経常経費充当一般財源等計 5,276,111 千円

経常収支比率 87.3 % （92.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,082,479 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,295	1.2	－	119,295
総務費	2,000,236	20.4	41,714	1,134,127
民生費	2,761,627	28.1	42,099	1,481,493
衛生費	999,054	10.2	70,022	910,991
労働費	15,251	0.2	491	7,251
農林水産業費	306,998	3.1	76,853	173,542
商工費	472,457	4.8	14,453	309,367
土木費	751,786	7.6	341,645	428,963
消防費	406,166	4.1	13,858	383,604
教育費	995,062	10.1	187,207	729,386
災害復旧費	23,324	0.2	－	2,280
公債費	976,403	9.9	－	927,120
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,827,659	100.0	788,342	6,607,419

繰出金 公合計	1,491,798	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	115,420
営業の状況 下水道	410,668	再差引収支	74,219
病院	217,342	加入世帯数（世帯）	2,963
宅地造成	39,178	被保険者数（人）	5,035
上水道	3,073	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国民健康保険	171,783	国庫支出金	124
その他	649,754	保険給付費	368

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,758,450	1,666,954
基準財政需要額	4,785,733	4,563,926
標準税収入額等	2,203,503	2,124,504
標準財政規模	5,932,283	5,866,136
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	6.8	6.6
公債費負担比率（％）	13.1	15.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	8.9
将来負担比率（％）	55.1	62.7
積立金現在高 財調	1,626,471	1,378,368
減債	139,113	54,005
特定目的	2,702,815	2,351,849
地方債現在高	9,087,837	9,078,687
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	186,111	258,566
実質的なもの	1,877,060	1,524,153
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	59,087	59,087
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 96.7	98.8 96.3
市町村民税	99.5 98.7	99.3 98.3
純固定資産税	98.5 94.5	98.1 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,777 人
	２２年国調	7,369 人
	増減率	-8.0 %
面積		11.50 km²
人口密度		589 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,936 人	6,916 人
27. 1. 1	7,032 人	7,011 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	175	267
	5.6	7.6
第２次	943	1,070
	30.1	30.6
第３次	2,017	2,160
	64.3	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41 佐賀県	4239 大町町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	783,370	21.3	783,370	33.3
地方譲与税	23,737	0.6	23,737	1.0
利子割交付金	903	0.0	903	0.0
配当割交付金	2,489	0.1	2,489	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,950	0.1	1,950	0.1
地方消費税交付金	131,429	3.6	131,429	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,002	0.1	3,002	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,109	0.1	2,109	0.1
地方交付税	1,586,396	43.2	1,392,536	59.2
内訳 普通交付税	1,392,536	37.9	1,392,536	59.2
特別交付税	193,860	5.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,535,385	69.0	2,341,525	99.6
交通安全対策特別交付金	1,301	0.0	1,301	0.1
分担金・負担金	38,562	1.0	-	-
使用料	74,658	2.0	2,794	0.1
手数料	15,861	0.4	-	-
国庫支出金	292,698	8.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	228,237	6.2	-	-
財産収入	12,300	0.3	4,839	0.2
寄附金	38,170	1.0	-	-
繰入金	124,463	3.4	-	-
繰越金	62,902	1.7	-	-
諸収入	81,906	2.2	26	0.0
地方債	170,000	4.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	139,000	3.8	-	-
歳入合計	3,676,443	100.0	2,350,485	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	782,940	99.9	-
法定普通税	782,940	99.9	-
市町村民税	366,597	46.8	-
内訳 個人均等割	8,821	1.1	-
所得割	191,821	24.5	-
法人均等割	16,479	2.1	-
法人税割	149,476	19.1	-
固定資産税	341,528	43.6	-
うち純固定資産税	340,358	43.4	-
軽自動車税	17,713	2.3	-
市町村たばこ税	57,102	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	430	0.1	-
法定目的税	430	0.1	-
内訳 入湯税	430	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	783,370	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,676,443	4,087,074
歳出総額	3,553,328	3,924,172
歳入歳出差引	123,115	162,902
翌年度に繰越すべき財源	7,405	2,815
実質収支	115,710	160,087
単年度収支	-44,377	72,344
積立金	660	631
繰上償還金	-	38,100
積立金取崩し額	100,000	50,000
実質単年度収支	-143,717	61,075

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	242,346	3,107
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	28,080	3,510
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	79	246,249	3,117
ラスパイレス指数			94.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	6,571
副市区町村長	1	26.04.01	6,338
教育長	1	28.04.01	5,560
議会議長	1	26.04.01	3,108
議会副議長	1	26.04.01	2,584
議会議員	8	26.04.01	2,423

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	734,640	20.7	663,010	660,136	26.5
うち職員給	439,533	12.4	382,360	-	-
扶助費	458,011	12.9	157,132	155,476	6.2
公債費	458,515	12.9	443,637	443,637	17.8
内訳 元利償還金 元金	394,657	11.1	381,982	381,982	15.3
利子	63,835	1.8	61,632	61,632	2.5
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	1,651,166	46.5	1,263,779	1,259,249	50.6
物件費	443,153	12.5	314,530	247,562	9.9
維持補修費	4,026	0.1	1,976	1,976	0.1
補助費等	626,030	17.6	539,342	327,405	13.2
うち一部事務組合負担金	258,986	7.3	244,386	153,908	6.2
繰出金	398,974	11.2	327,969	310,244	12.5
積立金	331,038	9.3	300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	22,692	0.6	5,692	5,692	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	76,249	2.1	42,974		
うち人件費	2,091	0.1	2,091		
内訳 普通建設事業費	73,475	2.1	40,200		
うち補助	33,143	0.9	6,401		
うち単独	40,332	1.1	33,799		
災害復旧事業費	2,774	0.1	2,774		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,553,328	100.0	2,796,262		

経常経費充当一般財源等計	
	2,152,128 千円
経常収支比率	
	86.4 % （ 91.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,919,377 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,104	2.1	-	75,104
総務費	758,223	21.3	3,337	673,535
民生費	1,119,387	31.5	1,760	671,243
衛生費	442,050	12.4	10,448	398,759
労働費	12,343	0.3	-	32
農林水産業費	99,543	2.8	5,646	54,064
商工費	79,511	2.2	-	57,902
土木費	125,488	3.5	36,086	70,088
消防費	132,007	3.7	-	128,563
教育費	248,383	7.0	16,198	220,561
災害復旧費	2,774	0.1	-	2,774
公債費	458,515	12.9	-	443,637
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,553,328	100.0	73,475	2,796,262

区分	決算額
繰出合計	581,185
営病院	147,371
事工業用水道	17,500
業上水道	17,340
等交通	-
へ国民健康保険	91,391
出その他	307,583

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-120,494
再差引収支	-140,840
加入世帯数（世帯）	1,097
被保険者数（人）	1,794
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	167
保険給付費	416

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	688,021	637,976
基準財政需要額	2,080,557	1,919,937
標準税収入額等	871,960	816,587
標準財政規模	2,403,502	2,239,040
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（％）	4.8	7.1
公債費負担比率（％）	15.2	16.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	9.0
将来負担比率（％）	43.3	52.6
積立金現在高 財調	874,101	873,441
減債	403,272	103,194
特定目的	526,663	509,079
地方債現在高	6,520,235	6,744,892
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	546	419
実質的なもの	486,395	296,559
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

収現率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.5 98.8	99.4 98.5
市町村民税	99.4 98.7	99.3 98.4
純固定資産税	99.6 98.8	99.5 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,583 人
	２２年国調	9,515 人
	増減率	0.7 %
面積		24.49 km²
人口密度		391 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,740 人	9,689 人
27. 1. 1	9,728 人	9,675 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	593	668
	12.8	14.4
第２次	1,270	1,253
	27.4	27.1
第３次	2,765	2,705
	59.7	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型
41 佐賀県	4247 江北町	Ⅱ－１
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	938,532	17.6	938,532	33.5
地方譲与税	39,092	0.7	39,092	1.4
利子割交付金	1,500	0.0	1,500	0.1
配当割交付金	4,167	0.1	4,167	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,274	0.1	3,274	0.1
地方消費税交付金	174,141	3.3	174,141	6.2
ゴルフ場利用税交付金	16,545	0.3	16,545	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,937	0.1	4,937	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,263	0.1	5,263	0.2
地方交付税	1,806,082	33.8	1,611,671	57.5
内訳 普通交付税	1,611,671	30.2	1,611,671	57.5
特別交付税	194,411	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,993,533	56.0	2,799,122	99.8
交通安全対策特別交付金	2,191	0.0	2,191	0.1
分担金・負担金	75,277	1.4	－	－
使用料	67,029	1.3	2,489	0.1
手数料	26,989	0.5	－	－
国庫支出金	745,480	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	331,154	6.2	－	－
財産収入	129,866	2.4	－	－
寄附金	1,500	0.0	－	－
繰入金	186,411	3.5	－	－
繰越金	111,352	2.1	－	－
諸収入	82,950	1.6	1,442	0.1
地方債	588,354	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	156,254	2.9	－	－
歳入合計	5,342,086	100.0	2,805,244	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	938,532	100.0	－
法定普通税	938,532	100.0	－
市町村民税	397,193	42.3	－
内訳 個人均等割	15,724	1.7	－
所得割	332,154	35.4	－
法人均等割	24,061	2.6	－
法人税割	25,254	2.7	－
固定資産税	456,327	48.6	－
うち純固定資産税	456,327	48.6	－
軽自動車税	27,884	3.0	－
市町村たばこ税	57,128	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	938,532	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	5,342,086	5,269,393
歳出総額	5,020,810	5,008,041
歳入歳出差引	321,276	261,352
翌年度に繰越すべき財源	20,058	9,358
実質収支	301,218	251,994
単年度収支	49,224	-8,228
積立金	4,355	4,257
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	150,000
実質単年度収支	-96,421	-153,971

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	76	221,920	2,920
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	7	20,859	2,980
臨時職員	－	－	－
合計	83	242,779	2,925
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,146
副市区町村長	1	20.04.01	5,859
教育長	1	20.04.01	4,950
議会議長	1	15.04.01	3,260
議会副議長	1	15.04.01	2,710
議会議員	8	15.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	721,643	14.4	664,309	654,788	22.1
うち職員給	407,456	8.1	356,476	－	－
扶助費	640,304	12.8	163,407	162,527	5.5
公債費	459,885	9.2	454,192	454,192	15.3
内訳 元利償還金 元金	404,855	8.1	401,459	401,459	13.6
利子	54,926	1.1	52,629	52,629	1.8
一時借入金利子	104	0.0	104	104	0.0
（義務的経費計）	1,821,832	36.3	1,281,908	1,271,507	42.9
物件費	524,528	10.4	381,656	246,662	8.3
維持補修費	9,569	0.2	8,558	7,923	0.3
補助費等	708,007	14.1	465,471	233,335	7.9
うち一部事務組合負担金	280,052	5.6	266,121	162,154	5.5
繰出金	768,726	15.3	689,063	625,706	21.1
積立金	131,577	2.6	9,261	－	－
投資・出資金・貸付金	27,015	0.5	6,015	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,029,556	20.5	330,817	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,903	0.2	8,903	2,385,133 千円	
内訳 普通建設事業費	1,027,461	20.5	329,372	経常収支比率	
うち補助	764,706	15.2	146,480	80.5 % （ 85.0 %）	
うち単独	262,023	5.2	182,160	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	2,095	0.0	1,445	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,020,810	100.0	3,172,749	3,494,025 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	79,426	1.6	－	79,426
総務費	488,739	9.7	6,547	405,991
民生費	1,214,498	24.2	10,426	591,724
衛生費	295,355	5.9	－	247,600
労働費	5,000	0.1	－	－
農林水産業費	527,068	10.5	33,884	191,082
商工費	67,530	1.3	－	50,850
土木費	1,383,989	27.6	967,514	690,270
消防費	169,514	3.4	－	161,281
教育費	327,711	6.5	9,090	298,888
災害復旧費	2,095	0.0	－	1,445
公債費	459,885	9.2	－	454,192
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,020,810	100.0	1,027,461	3,172,749

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	793,964	
下水道	378,669	
工業用水道	17,500	
上水道	7,738	
交通	－	
国民健康保険	87,655	
国民健康保険事業会計の状況 その他	302,402	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-47,491
再差引収支	-62,003
加入世帯数（世帯）	1,184
被保険者数（人）	2,138
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	140
保険給付費	403

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	909,032	868,044
基準財政需要額	2,474,358	2,483,232
標準税収入額等	1,140,881	1,106,835
標準財政規模	2,908,806	2,892,590
財政力指数	0.36	0.34
実質収支比率（％）	10.4	8.7
公債費負担比率（％）	13.0	17.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.0	13.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	833,038	828,683
減債	952,667	950,205
特定目的	9,035,080	8,946,691
地方債現在高	4,589,683	4,406,184
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,727	2,341
保証・補償	－	－
その他	110,059	7,827
実質的なもの	586,225	355,769
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	692,483	684,136

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9	96.0
市町村民税	98.9	97.5
純固定資産税	98.8	94.4
	98.8	95.8
	98.9	97.4
	98.6	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	23,941 人
	２２年国調	25,607 人
	増減率	-6.5 %
面積		99.56 km²
人口密度		240 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	24,365 人	24,263 人
27. 1. 1	24,746 人	24,624 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,010	4,434
	29.7	30.7
第２次	2,584	2,787
	19.1	19.3
第３次	6,917	7,207
	51.2	49.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
41 佐賀県	4255 白石町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,140,489	14.5	2,140,489	27.5
地方譲与税	144,650	1.0	144,650	1.9
利子割交付金	3,730	0.0	3,730	0.0
配当割交付金	10,285	0.1	10,285	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,057	0.1	8,057	0.1
地方消費税交付金	442,026	3.0	442,026	5.7
ゴルフ場利用税交付金	1,568	0.0	1,568	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,287	0.1	18,287	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,330	0.0	7,330	0.1
地方交付税	5,517,611	37.4	4,981,991	64.1
内訳 普通交付税	4,981,991	33.8	4,981,991	64.1
特別交付税	535,619	3.6	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	8,294,033	56.3	7,758,413	99.8
交通安全対策特別交付金	6,498	0.0	6,498	0.1
分担金・負担金	279,311	1.9	-	-
使用料	199,213	1.4	6,050	0.1
手数料	55,479	0.4	-	-
国庫支出金	1,039,396	7.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,164,899	7.9	-	-
財産収入	33,686	0.2	4,618	0.1
寄附金	137,532	0.9	-	-
繰入金	553,670	3.8	-	-
繰越金	476,956	3.2	-	-
諸収入	159,952	1.1	568	0.0
地方債	2,336,600	15.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	432,800	2.9	-	-
歳入合計	14,737,225	100.0	7,776,147	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,140,489	100.0	-
法定普通税	2,140,489	100.0	-
市町村民税	923,415	43.1	-
内訳 個人均等割	40,390	1.9	-
所得割	816,764	38.2	-
法人均等割	32,639	1.5	-
法人税割	33,622	1.6	-
固定資産税	955,087	44.6	-
うち純固定資産税	954,530	44.6	-
軽自動車税	76,412	3.6	-
市町村たばこ税	185,575	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,140,489	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,737,225	12,443,400
歳出総額	14,354,176	11,966,444
歳入歳出差引	383,049	476,956
翌年度に繰越すべき財源	104,796	39,799
実質収支	278,253	437,157
単年度収支	-158,904	155,758
積立金	218,934	144,371
繰上償還金	-	93,460
積立金取崩し額	357,000	19,000
実質単年度収支	-296,970	374,589

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	245	815,115	3,327
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	27,441	3,049
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	247	823,721	3,335
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,760
副市区町村長	1	23.04.01	6,300
教育長	1	19.04.01	5,380
議会議長	1	17.01.01	3,280
議会副議長	1	17.01.01	2,740
議会議員	16	17.01.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,364,288	16.5	2,177,371	2,152,827	26.2
うち職員給	1,491,589	10.4	1,319,373	-	-
扶助費	1,726,545	12.0	705,383	705,294	8.6
公債費	1,453,173	10.1	1,440,276	1,440,276	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,269,127	8.8	1,256,230	1,256,230	15.3
利子	183,592	1.3	183,592	183,592	2.2
一時借入金利子	454	0.0	454	454	0.0
（義務的経費計）	5,544,006	38.6	4,323,030	4,298,397	52.4
物件費	1,574,930	11.0	1,117,127	865,320	10.5
維持補修費	60,695	0.4	55,371	54,385	0.7
補助費等	3,405,450	23.7	1,200,928	748,291	9.1
うち一部事務組合負担金	751,535	5.2	733,007	478,079	5.8
繰出金	1,565,624	10.9	1,380,375	1,111,383	13.5
積立金	942,284	6.6	791,396	-	-
投資・出資金・貸付金	69,363	0.5	17,363	17,363	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,191,824	8.3	431,977		
うち人件費	22,826	0.2	22,826		
内訳 普通建設事業費	1,191,824	8.3	431,977		
うち補助	722,980	5.0	216,796		
うち単独	424,824	3.0	171,843		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,354,176	100.0	9,317,567		

経常経費充当一般財源等計	
	7,095,139 千円
経常収支比率	
	86.4 % （ 91.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,700,616 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	141,240	1.0	-	141,240
総務費	2,131,874	14.9	5,583	1,839,296
民生費	3,778,885	26.3	18,359	2,309,502
衛生費	842,369	5.9	41,160	710,779
労働費	2,095	0.0	-	95
農林水産業費	3,434,271	23.9	592,442	974,804
商工費	195,111	1.4	-	114,569
土木費	663,193	4.6	411,058	355,088
消防費	499,686	3.5	1,885	476,410
教育費	1,212,279	8.4	121,337	955,508
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,453,173	10.1	-	1,440,276
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,354,176	100.0	1,191,824	9,317,567

区分	決算額	構成比
繰出金 公合計	1,626,777	
営下水道	234,194	
事上水道	61,153	
業工業用水道	-	
等交通	-	
へ国民健康保険	381,317	
出のその他	950,113	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	-99,429
再差引収支	-314,304
加入世帯数（世帯）	3,513
被保険者数（人）	7,015
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	126
国庫支出金	134
保険給付費	340

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,126,044	2,043,364
基準財政需要額	6,345,883	6,020,833
標準税収入額等	2,635,306	2,601,489
標準財政規模	8,050,164	8,054,990
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	3.5	5.4
公債費負担比率（％）	14.8	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.9	7.6
将来負担比率（％）	3.4	-
積立金現在高 財調	2,541,793	2,679,859
減債	2,246,086	2,261,179
特定目的	4,256,775	3,699,739
地方債現在高	14,235,946	13,168,473
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	101,346	76,566
実質的なもの	1,381,285	823,335
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	385,000	385,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1 97.6	99.1 97.4
市町村民税	99.2 98.4	99.3 98.2
純固定資産税	98.8 96.3	98.7 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,779 人
	２２年国調	9,842 人
	増減率	-10.8 %
面積		74.30 km²
人口密度		118 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,352 人	9,314 人
27. 1. 1	9,550 人	9,512 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,699	2,002
	33.0	35.3
第２次	1,215	1,444
	23.6	25.5
第３次	2,231	2,223
	43.4	39.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	4417 太良町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	699,993	12.7	699,993	21.5
地方譲与税	62,178	1.1	62,178	1.9
利子割交付金	988	0.0	988	0.0
配当割交付金	2,796	0.1	2,796	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,213	0.0	2,213	0.1
地方消費税交付金	166,143	3.0	166,143	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,887	0.1	7,887	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,650	0.0	1,650	0.1
地方交付税	2,512,534	45.5	2,285,895	70.3
内訳 普通交付税	2,285,895	41.4	2,285,895	70.3
特別交付税	226,639	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,456,382	62.6	3,229,743	99.4
交通安全対策特別交付金	1,570	0.0	1,570	0.0
分担金・負担金	74,399	1.3	－	－
使用料	27,538	0.5	2,743	0.1
手数料	23,690	0.4	－	－
国庫支出金	506,657	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	374,188	6.8	－	－
財産収入	27,493	0.5	16,467	0.5
寄附金	223,927	4.1	－	－
繰入金	270,017	4.9	－	－
繰越金	131,124	2.4	－	－
諸収入	109,987	2.0	273	0.0
地方債	293,440	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	165,240	3.0	－	－
歳入合計	5,520,412	100.0	3,250,796	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	694,636	99.2	4,796
法定普通税	694,636	99.2	4,796
市町村民税	283,390	40.5	4,796
内訳 個人均等割	13,581	1.9	－
所得割	230,517	32.9	－
法人均等割	11,987	1.7	－
法人税割	27,305	3.9	4,796
固定資産税	332,325	47.5	－
うち純固定資産税	331,680	47.4	－
軽自動車税	26,484	3.8	－
市町村たばこ税	52,437	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,357	0.8	－
法定目的税	5,357	0.8	－
内訳 入湯税	5,357	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	699,993	100.0	4,796

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,520,412	5,687,858
歳出総額	5,392,046	5,439,734
歳入歳出差引	128,366	248,124
翌年度に繰越すべき財源	19,341	9,454
実質収支	109,025	238,670
単年度収支	-129,645	-30,839
積立金	1,373	1,371
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	45,934	－
実質単年度収支	-174,206	-29,468

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	269,365	3,169
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	85	269,365	3,169
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,140
副市区町村長	1	28.04.01	5,960
教育長	1	28.04.01	5,370
議会議長	1	18.04.01	3,110
議会副議長	1	18.04.01	2,580
議会議員	9	18.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	825,346	15.3	801,138	788,849	23.1
うち職員給	472,007	8.8	454,952	－	－
扶助費	757,126	14.0	223,351	220,651	6.5
公債費	467,233	8.7	463,444	463,444	13.6
内訳 元利償還金 元金	420,937	7.8	417,694	417,694	12.2
利子	46,296	0.9	45,750	45,750	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,049,705	38.0	1,487,933	1,472,944	43.1
物件費	701,049	13.0	593,332	511,963	15.0
維持補修費	88,514	1.6	82,938	82,923	2.4
補助費等	862,207	16.0	690,459	442,839	13.0
うち一部事務組合負担金	280,002	5.2	275,628	203,357	6.0
繰出金	595,359	11.0	468,956	425,965	12.5
積立金	434,034	8.0	193,243	－	－
投資・出資金・貸付金	153,621	2.8	103,621	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	507,557	9.4	202,717		
うち人件費	9,556	0.2	9,556		
内訳 普通建設事業費	492,497	9.1	199,280		
うち補助	157,871	2.9	24,847		
うち単独	334,626	6.2	174,433		
災害復旧事業費	15,060	0.3	3,437		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,392,046	100.0	3,823,199		

経常経費充当一般財源等計	
	2,936,634 千円
経常収支比率	
	86.0 % （ 90.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,951,565 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	81,158	1.5	－	81,158
総務費	1,136,722	21.1	9,679	830,365
民生費	1,478,480	27.4	－	783,379
衛生費	624,493	11.6	17,033	576,588
労働費	1	0.0	－	1
農林水産業費	403,138	7.5	128,725	256,281
商工費	184,677	3.4	8,865	80,875
土木費	356,144	6.6	237,466	184,602
消防費	215,413	4.0	11,848	202,524
教育費	429,527	8.0	78,881	360,545
災害復旧費	15,060	0.3	－	3,437
公債費	467,233	8.7	－	463,444
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,392,046	100.0	492,497	3,823,199

区分	決算額	会計の状況
繰出合計	830,449	国民健康保険事業
営病院	235,090	
事簡易水道	34,941	
業下水道	33,007	
等上水道	－	
へ国民健康保険	122,069	
出のその他	405,342	

実質収支	103,549
再差引収支	118,593
加入世帯数（世帯）	1,547
被保険者数（人）	3,189
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国庫支出金	170
保険給付費	309

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	727,277	654,681
基準財政需要額	3,013,172	2,901,687
標準税収入額等	911,989	827,686
標準財政規模	3,363,124	3,119,070
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率(%)	3.2	7.7
公債費負担比率(%)	11.7	13.1
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	4.9	6.4
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,390,052	1,317,613
減債	1,621,634	1,719,325
特定目的	2,888,347	2,567,868
地方債現在高	4,528,219	4,655,716
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	126,833	134,595
実質的なもの	695,139	451,823
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.2	98.0	99.2	97.7
市町村民税	99.4	98.8	99.2	98.6
純固定資産税	99.0	97.0	98.9	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）